

下水道用設計標準歩掛表（平成31年度版）の改定

新旧対照表

—第3巻 設計委託—

頁	改定趣旨	現	行																										
87	年版の変更	<p>〔Ⅶ〕雨水管理方針策定業務</p> <p>本基準歩掛は、「雨水管理総合計画策定ガイドライン（案）平成28年4月 国土交通省水管理・国土保全局下水道部」で示された雨水管理総合計画のうち、「雨水管理方針」を定める場合に適用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既に計画の一部を策定している、あるいは検討済みの項目があるなど、改めて検討しなくても良い項目がある場合</li> <li>定期的な計画の見直しの場合など、簡略化や軽減できる項目がある場合</li> </ul> <p>などにおいては、適宜、作業項目や歩掛などを除外又は減じることができる。</p>																											
	作業の範囲の明示	<p><b>7-1 標準業務内容</b></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作業内容</th> <th colspan="2">作業内容</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>作業の範囲</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 基本作業の確認</td> <td>基本事項及び要望事項、策定方針の確認</td> <td>作業方針の確認、作業スケジュールの確認、雨水管理の策定方針の確認</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(中略)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 段階的対策方針の策定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6-1 段階的対策方針の策定</td> <td>段階的対策時における対策メニュー案 事業可能量の考慮</td> <td>現在・中期・長期の各段階に応じた対策メニュー案の抽出 財源等に応じた概略対策可能量把握 現在・中期・長期の段階的対策方針策定</td> </tr> <tr> <td>6-2 まとめと照査</td> <td></td> <td>「段階的対策方針の策定」における方針の確定・確認と作業内容の照査</td> </tr> <tr> <td>7. 提出図書作成</td> <td>雨水管理方針マップの作成 雨水管理方針説明書の作成 その他関係図書の作成 打合せ議事録の作成</td> <td>計画期間、下水道計画区域、計画降雨(整備目標)、段階的対策方針等の図化</td> </tr> <tr> <td>8. 計画協議</td> <td>発注者との計画協議</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 「4-2 浸水リスクの想定」の作業内容のうち、各種シミュレーション業務は本歩掛に含まれていない。</p>		作業内容	作業内容		区分	作業の範囲	1. 基本作業の確認	基本事項及び要望事項、策定方針の確認	作業方針の確認、作業スケジュールの確認、雨水管理の策定方針の確認		(中略)		6. 段階的対策方針の策定			6-1 段階的対策方針の策定	段階的対策時における対策メニュー案 事業可能量の考慮	現在・中期・長期の各段階に応じた対策メニュー案の抽出 財源等に応じた概略対策可能量把握 現在・中期・長期の段階的対策方針策定	6-2 まとめと照査		「段階的対策方針の策定」における方針の確定・確認と作業内容の照査	7. 提出図書作成	雨水管理方針マップの作成 雨水管理方針説明書の作成 その他関係図書の作成 打合せ議事録の作成	計画期間、下水道計画区域、計画降雨(整備目標)、段階的対策方針等の図化	8. 計画協議	発注者との計画協議	
作業内容	作業内容																												
	区分	作業の範囲																											
1. 基本作業の確認	基本事項及び要望事項、策定方針の確認	作業方針の確認、作業スケジュールの確認、雨水管理の策定方針の確認																											
	(中略)																												
6. 段階的対策方針の策定																													
6-1 段階的対策方針の策定	段階的対策時における対策メニュー案 事業可能量の考慮	現在・中期・長期の各段階に応じた対策メニュー案の抽出 財源等に応じた概略対策可能量把握 現在・中期・長期の段階的対策方針策定																											
6-2 まとめと照査		「段階的対策方針の策定」における方針の確定・確認と作業内容の照査																											
7. 提出図書作成	雨水管理方針マップの作成 雨水管理方針説明書の作成 その他関係図書の作成 打合せ議事録の作成	計画期間、下水道計画区域、計画降雨(整備目標)、段階的対策方針等の図化																											
8. 計画協議	発注者との計画協議																												

工種名	改	定																										
	<p>〔Ⅶ〕雨水管理方針策定業務</p> <p>本基準歩掛は、「雨水管理総合計画策定ガイドライン（案）平成29年7月 国土交通省水管理・国土保全局下水道部」で示された雨水管理総合計画のうち、「雨水管理方針」を定める場合に適用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既に計画の一部を策定している、あるいは検討済みの項目があるなど、改めて検討しなくても良い項目がある場合</li> <li>定期的な計画の見直しの場合など、簡略化や軽減できる項目がある場合</li> </ul> <p>などにおいては、適宜、作業項目や歩掛などを除外又は減じることができる。</p>																											
	<p><b>7-1 標準業務内容</b></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作業内容</th> <th colspan="2">作業内容</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>作業の範囲</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 基本作業の確認</td> <td>基本事項及び要望事項、策定方針の確認</td> <td>作業方針の確認、作業スケジュールの確認、雨水管理の策定方針の確認</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(中略)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 段階的対策方針の策定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6-1 段階的対策方針の策定</td> <td>段階的対策時における対策メニュー案 事業可能量の考慮</td> <td>現在・中期・長期の各段階に応じた対策メニュー案の抽出 財源等に応じた概略対策可能量把握 現在・中期・長期の段階的対策方針策定</td> </tr> <tr> <td>6-2 まとめと照査</td> <td></td> <td>「段階的対策方針の策定」における方針の確定・確認と作業内容の照査</td> </tr> <tr> <td>7. 提出図書作成</td> <td>雨水管理方針マップの作成 雨水管理方針説明書の作成 その他関係図書の作成 打合せ議事録の作成</td> <td>計画期間、下水道計画区域、計画降雨(整備目標)、段階的対策方針等の図化 <b>雨水管理全般についての概要説明書</b></td> </tr> <tr> <td>8. 計画協議</td> <td>発注者との計画協議</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 「4-2 浸水リスクの想定」の作業内容のうち、各種シミュレーション業務は本歩掛に含まれていない。</p>		作業内容	作業内容		区分	作業の範囲	1. 基本作業の確認	基本事項及び要望事項、策定方針の確認	作業方針の確認、作業スケジュールの確認、雨水管理の策定方針の確認		(中略)		6. 段階的対策方針の策定			6-1 段階的対策方針の策定	段階的対策時における対策メニュー案 事業可能量の考慮	現在・中期・長期の各段階に応じた対策メニュー案の抽出 財源等に応じた概略対策可能量把握 現在・中期・長期の段階的対策方針策定	6-2 まとめと照査		「段階的対策方針の策定」における方針の確定・確認と作業内容の照査	7. 提出図書作成	雨水管理方針マップの作成 雨水管理方針説明書の作成 その他関係図書の作成 打合せ議事録の作成	計画期間、下水道計画区域、計画降雨(整備目標)、段階的対策方針等の図化 <b>雨水管理全般についての概要説明書</b>	8. 計画協議	発注者との計画協議	
作業内容	作業内容																											
	区分	作業の範囲																										
1. 基本作業の確認	基本事項及び要望事項、策定方針の確認	作業方針の確認、作業スケジュールの確認、雨水管理の策定方針の確認																										
	(中略)																											
6. 段階的対策方針の策定																												
6-1 段階的対策方針の策定	段階的対策時における対策メニュー案 事業可能量の考慮	現在・中期・長期の各段階に応じた対策メニュー案の抽出 財源等に応じた概略対策可能量把握 現在・中期・長期の段階的対策方針策定																										
6-2 まとめと照査		「段階的対策方針の策定」における方針の確定・確認と作業内容の照査																										
7. 提出図書作成	雨水管理方針マップの作成 雨水管理方針説明書の作成 その他関係図書の作成 打合せ議事録の作成	計画期間、下水道計画区域、計画降雨(整備目標)、段階的対策方針等の図化 <b>雨水管理全般についての概要説明書</b>																										
8. 計画協議	発注者との計画協議																											

下水道用設計標準歩掛表の一部改定 第3巻 設計委託編

工種名 下水道施設設計業務積算基準 管路施設実施設計業務

頁	改定趣旨	現 行	改 定																																																																																			
125	<p>補正条件の明示</p> <p>(特殊構造物をレベル1地震動及びレベル2地震動に対する応答変位法による耐震計算を行う場合) 本歩掛は、特殊マンホール（小規模で構造が簡単なものも含む）及びマンホール形式ポンプ場（2次製品、現場打ち）の耐震設計を行う場合に適用し、本体設計に付加して計上するものとする。</p> <p style="text-align: center;"><b>表-1-21-5 特殊構造物耐震設計標準歩掛</b> (1箇所当り)(単位:人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>技師長</th> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>条件設定</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>耐震計算</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>照査</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>1.0</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 複数の施設が発注された場合には、本体設計と同様の個数補正を行う。 2 液状化防止対策は別途計上とする。 3 この基準歩掛は、耐震診断には適用しない。 4 作業内容の項目の一部を削除する場合は、照査の項目の歩掛は削除した項目の基準歩掛に占める割合を減じて適用する。 5 耐震設計箇所数が本体設計箇所数と異なる場合は、本体設計に係る個数補正率に耐震設計分の個数割合を乗じて補正する。</p> <p style="text-align: center;">(以下、略)</p>	作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	調査	—	—	—	—	0.5	—	条件設定	—	0.5	0.5	—	—	—	耐震計算	—	—	—	0.5	0.5	—	照査	—	0.5	—	—	—	—	計	—	1.0	0.5	0.5	1.0	—	<p>補正条件の明示</p> <p>(特殊構造物をレベル1地震動及びレベル2地震動に対する応答変位法による耐震計算を行う場合) 本歩掛は、特殊マンホール（小規模で構造が簡単なものも含む）及びマンホール形式ポンプ場（2次製品、現場打ち）の耐震設計を行う場合に適用し、本体設計に付加して計上するものとする。</p> <p style="text-align: center;"><b>表-1-21-5 特殊構造物耐震設計標準歩掛</b> (1箇所当り)(単位:人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>技師長</th> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>条件設定</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>耐震計算</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>照査</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>1.0</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 複数の施設が発注された場合には、本体設計と同様の個数補正を行う。 2 液状化防止対策は別途計上とする。 3 この基準歩掛は、耐震診断には適用しない。 4 作業内容の項目の一部を削除する場合は、照査の項目の歩掛は削除した項目の基準歩掛に占める割合を減じて適用する。 5 耐震設計箇所数が本体設計箇所数と異なる場合は、本体設計に係る個数補正率に耐震設計分の個数割合を乗じて補正する。ただし、個数補正率が1.0を下回る場合は1.0とする。</p> <p style="text-align: center;">(以下、略)</p>	作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	調査	—	—	—	—	0.5	—	条件設定	—	0.5	0.5	—	—	—	耐震計算	—	—	—	0.5	0.5	—	照査	—	0.5	—	—	—	—	計	—	1.0	0.5	0.5	1.0	—
作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																
調査	—	—	—	—	0.5	—																																																																																
条件設定	—	0.5	0.5	—	—	—																																																																																
耐震計算	—	—	—	0.5	0.5	—																																																																																
照査	—	0.5	—	—	—	—																																																																																
計	—	1.0	0.5	0.5	1.0	—																																																																																
作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																
調査	—	—	—	—	0.5	—																																																																																
条件設定	—	0.5	0.5	—	—	—																																																																																
耐震計算	—	—	—	0.5	0.5	—																																																																																
照査	—	0.5	—	—	—	—																																																																																
計	—	1.0	0.5	0.5	1.0	—																																																																																
127	<p>補正条件の明示</p> <p><b>(2) 補正</b></p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>(ロ) 管路施設実施設計業務（新設及び改築・詳細設計）</p> <p>① <b>表-1-7</b>～<b>表-1-12</b>及び<b>表-1-17</b>～<b>表-1-20</b>の各歩掛の総補正率は、a), b), c), e)の各補正率を乗じ、d)の補正率を加算するものとする。</p> <p>② <b>表-1-13</b>及び<b>表-1-14</b>の歩掛の総補正率はマンホール深補正率及び個数補正率を乗じ、これに付加する<b>表-1-21-5</b>の歩掛の総補正率は個数補正率を乗じるものとする。</p> <p>③ <b>表-1-15</b>及び<b>表-1-16</b>、並びにこれに付加する<b>表-1-21-5</b>の各歩掛の総補正率は個数補正率を乗じるものとする。</p> <p>④ <b>表-1-21-1</b>～<b>表-1-21-4</b>の歩掛の総補正率は、a), b), c), e)の各補正率に工法による補正率を乗じるものとする。</p> <p>a) 管路延長補正 管路延長による補正は、<b>表-1-7</b>～<b>表-1-12</b>及び<b>表-1-17</b>～<b>表-1-20</b>の各歩掛に、次の工法ごとの該当する補正率を乗じたものとする。 なお、下記の同一工法で2種類以上に分類された管径等を含む場合は、総管路延長に対する補正率を求め、「当該管路延長(m)/総管路延長(m)」を乗じた値をそれぞれの補正率とする。 また、2種類以上の異なる工法を含む場合は、それぞれの工法ごとの補正率を加算するものとする。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>工 法</th> <th>分 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開 削 工 法</td> <td>内径1,200mm未満、内径1,200mm以上、ボックスカルバート・開きよ【現場打ち】</td> </tr> <tr> <td>推 進 工 法</td> <td>刃口、小口径、中大口径</td> </tr> <tr> <td>シールド工法</td> <td>シールド工法</td> </tr> <tr> <td>布設替え工法</td> <td>内径1,200mm未満、内径1,200mm以上</td> </tr> <tr> <td>管更生工法</td> <td>内径800mm未満、内径800mm以上</td> </tr> </tbody> </table>	工 法	分 類	開 削 工 法	内径1,200mm未満、内径1,200mm以上、ボックスカルバート・開きよ【現場打ち】	推 進 工 法	刃口、小口径、中大口径	シールド工法	シールド工法	布設替え工法	内径1,200mm未満、内径1,200mm以上	管更生工法	内径800mm未満、内径800mm以上	<p>補正条件の明示</p> <p><b>(2) 補正</b></p> <p style="text-align: center;">(中略)</p> <p>(ロ) 管路施設実施設計業務（新設及び改築・詳細設計）</p> <p>① <b>表-1-7</b>～<b>表-1-12</b>及び<b>表-1-17</b>、並びに<b>表-1-18</b>の各歩掛の総補正率は、a), b), c), e)の各補正率を乗じ、d)の補正率を加算するものとする。</p> <p>② <b>表-1-19</b>及び<b>表-1-20</b>の歩掛の総補正率は、a), b)の各補正率を乗じ、d)の補正率を加算するものとする。</p> <p>③ <b>表-1-13</b>及び<b>表-1-14</b>の歩掛の総補正率はマンホール深補正率及び個数補正率を乗じ、これに付加する<b>表-1-21-5</b>の歩掛の総補正率は個数補正率を乗じるものとする。</p> <p>④ <b>表-1-15</b>及び<b>表-1-16</b>、並びにこれに付加する<b>表-1-21-5</b>の各歩掛の総補正率は個数補正率を乗じるものとする。</p> <p>⑤ <b>表-1-21-1</b>及び<b>表-1-21-3</b>の歩掛の総補正率は、a), e)の各補正率に工法による補正率を乗じるものとする。</p> <p>⑥ <b>表-1-21-2</b>及び<b>表-1-21-4</b>の歩掛の総補正率は、a), e)の各補正率に管種・管径による補正率を乗じるものとする。</p> <p>a) 管路延長補正 管路延長による補正は、<b>表-1-7</b>～<b>表-1-12</b>及び<b>表-1-17</b>～<b>表-1-20</b>の各歩掛に、次の工法ごとの該当する補正率を乗じたものとする。 なお、下記の同一工法で2種類以上に分類された管径等を含む場合は、総管路延長に対する補正率を求め、「当該管路延長(m)/総管路延長(m)」を乗じた値をそれぞれの補正率とする。 また、2種類以上の異なる工法を含む場合は、それぞれの工法ごとの補正率を加算するものとする。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>工 法</th> <th>分 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開 削 工 法</td> <td>内径1,200mm未満、内径1,200mm以上、ボックスカルバート・開きよ【現場打ち】</td> </tr> <tr> <td>推 進 工 法</td> <td>刃口・小口径、中大口径</td> </tr> <tr> <td>シールド工法</td> <td>仕上り内径5,000mm以下</td> </tr> <tr> <td>布設替え工法</td> <td>開削・内径1,200mm未満、開削・内径1,200mm以上</td> </tr> <tr> <td>管更生工法</td> <td>内径800mm未満、内径800mm以上</td> </tr> </tbody> </table>	工 法	分 類	開 削 工 法	内径1,200mm未満、内径1,200mm以上、ボックスカルバート・開きよ【現場打ち】	推 進 工 法	刃口・小口径、中大口径	シールド工法	仕上り内径5,000mm以下	布設替え工法	開削・内径1,200mm未満、開削・内径1,200mm以上	管更生工法	内径800mm未満、内径800mm以上																																																												
工 法	分 類																																																																																					
開 削 工 法	内径1,200mm未満、内径1,200mm以上、ボックスカルバート・開きよ【現場打ち】																																																																																					
推 進 工 法	刃口、小口径、中大口径																																																																																					
シールド工法	シールド工法																																																																																					
布設替え工法	内径1,200mm未満、内径1,200mm以上																																																																																					
管更生工法	内径800mm未満、内径800mm以上																																																																																					
工 法	分 類																																																																																					
開 削 工 法	内径1,200mm未満、内径1,200mm以上、ボックスカルバート・開きよ【現場打ち】																																																																																					
推 進 工 法	刃口・小口径、中大口径																																																																																					
シールド工法	仕上り内径5,000mm以下																																																																																					
布設替え工法	開削・内径1,200mm未満、開削・内径1,200mm以上																																																																																					
管更生工法	内径800mm未満、内径800mm以上																																																																																					

下水道用設計標準歩掛表の一部改定 第3巻 設計委託編

工種名 下水道施設設計業務積算基準 管路施設実施設計業務

頁	改定趣旨	現 行	改 定																																																												
130	表現の適正化	<p>d) 工区数補正                      工区数が標準の範囲をはずれる場合は、次式により補正率を求め<b>表-I-7</b>～<b>表-I-12</b>及び<b>表-I-17</b>～<b>表-I-20</b>の基準歩掛を補正するものとする。                      補正率=0.06 (N<sub>1</sub>-N<sub>0</sub>)                      N<sub>1</sub>: 計画工区数 (設計業務委託時に <b>発注者</b> が予定している工区数)                      N<sub>0</sub>: 標準工区数</p> <p>ただし、                      a 標準工区数の算出は次式による。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 法</th> <th>分 類</th> <th>標準延長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開 削 工 法</td> <td>内径1,200mm未満, 内径1,200mm以上, ボックスカルバート・開きよ【現場打ち】</td> <td>管路延長/1,500m</td> </tr> <tr> <td>推 進 工 法</td> <td>刃口、小口径、中大口径</td> <td>管路延長/500m</td> </tr> <tr> <td>シールド工法</td> <td></td> <td>管路延長/1,000m</td> </tr> <tr> <td>布設替え工法</td> <td>(内径1,200mm未満) 開削工法, (内径1,200mm以上) 開削工法</td> <td>管路延長/1,000m</td> </tr> <tr> <td>管 更 生 工 法</td> <td>内径800mm未満, 内径800mm以上</td> <td>管路延長/1,000m</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 上記による計算値の小数第1位を四捨五入した整数(1以下は1とする。)を標準工区数とする。                      なお、下記の同一工法で2種類以上に分類された管径等を含む場合は、総管路延長に対する補正率を求め、「当該管路延長(m)/総管路延長(m)」を乗じた値をそれぞれの補正率とする。                      また、2種類以上の異なる工法を含む場合は、それぞれの工法ごとの補正率を用いるものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 法</th> <th>分 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開 削 工 法</td> <td>内径1,200mm未満, 内径1,200mm以上, ボックスカルバート・開きよ【現場打ち】</td> </tr> <tr> <td>推 進 工 法</td> <td>刃口、小口径、中大口径</td> </tr> <tr> <td>シールド工法</td> <td>シールド工法</td> </tr> <tr> <td>布設替え工法</td> <td>内径1,200mm未満, 内径1,200mm以上</td> </tr> <tr> <td>管 更 生 工 法</td> <td>内径800mm未満, 内径800mm以上</td> </tr> </tbody> </table>	工 法	分 類	標準延長	開 削 工 法	内径1,200mm未満, 内径1,200mm以上, ボックスカルバート・開きよ【現場打ち】	管路延長/1,500m	推 進 工 法	刃口、小口径、中大口径	管路延長/500m	シールド工法		管路延長/1,000m	布設替え工法	(内径1,200mm未満) 開削工法, (内径1,200mm以上) 開削工法	管路延長/1,000m	管 更 生 工 法	内径800mm未満, 内径800mm以上	管路延長/1,000m	工 法	分 類	開 削 工 法	内径1,200mm未満, 内径1,200mm以上, ボックスカルバート・開きよ【現場打ち】	推 進 工 法	刃口、小口径、中大口径	シールド工法	シールド工法	布設替え工法	内径1,200mm未満, 内径1,200mm以上	管 更 生 工 法	内径800mm未満, 内径800mm以上	<p>d) 工区数補正                      工区数が標準の範囲をはずれる場合は、次式により補正率を求め<b>表-I-7</b>～<b>表-I-12</b>及び<b>表-I-17</b>～<b>表-I-20</b>の基準歩掛を補正するものとする。                      補正率=0.06 (N<sub>1</sub>-N<sub>0</sub>)                      N<sub>1</sub>: 計画工区数 (設計業務委託時に <b>発注者</b> が予定している工区数)                      N<sub>0</sub>: 標準工区数</p> <p>ただし、                      a 標準工区数の算出は次式による。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 法</th> <th>分 類</th> <th>標準延長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開 削 工 法</td> <td>内径1,200mm未満, 内径1,200mm以上, ボックスカルバート・開きよ【現場打ち】</td> <td>管路延長/1,500m</td> </tr> <tr> <td>推 進 工 法</td> <td>刃口・小口径、中大口径</td> <td>管路延長/500m</td> </tr> <tr> <td>シールド工法</td> <td>仕上り内径5,000mm以下</td> <td>管路延長/1,000m</td> </tr> <tr> <td>布設替え工法</td> <td>開削・内径1,200mm未満, 開削・内径1,200mm以上</td> <td>管路延長/1,000m</td> </tr> <tr> <td>管 更 生 工 法</td> <td>内径800mm未満, 内径800mm以上</td> <td>管路延長/1,000m</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 上記による計算値の小数第1位を四捨五入した整数(1以下は1とする。)を標準工区数とする。                      なお、下記の同一工法で2種類以上に分類された管径等を含む場合は、総管路延長に対する補正率を求め、「当該管路延長(m)/総管路延長(m)」を乗じた値をそれぞれの補正率とする。                      また、2種類以上の異なる工法を含む場合は、それぞれの工法ごとの補正率を用いるものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 法</th> <th>分 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開 削 工 法</td> <td>内径1,200mm未満, 内径1,200mm以上, ボックスカルバート・開きよ【現場打ち】</td> </tr> <tr> <td>推 進 工 法</td> <td>刃口・小口径、中大口径</td> </tr> <tr> <td>シールド工法</td> <td>仕上り内径5,000mm以下</td> </tr> <tr> <td>布設替え工法</td> <td>開削・内径1,200mm未満, 開削・内径1,200mm以上</td> </tr> <tr> <td>管 更 生 工 法</td> <td>内径800mm未満, 内径800mm以上</td> </tr> </tbody> </table>	工 法	分 類	標準延長	開 削 工 法	内径1,200mm未満, 内径1,200mm以上, ボックスカルバート・開きよ【現場打ち】	管路延長/1,500m	推 進 工 法	刃口・小口径、中大口径	管路延長/500m	シールド工法	仕上り内径5,000mm以下	管路延長/1,000m	布設替え工法	開削・内径1,200mm未満, 開削・内径1,200mm以上	管路延長/1,000m	管 更 生 工 法	内径800mm未満, 内径800mm以上	管路延長/1,000m	工 法	分 類	開 削 工 法	内径1,200mm未満, 内径1,200mm以上, ボックスカルバート・開きよ【現場打ち】	推 進 工 法	刃口・小口径、中大口径	シールド工法	仕上り内径5,000mm以下	布設替え工法	開削・内径1,200mm未満, 開削・内径1,200mm以上	管 更 生 工 法	内径800mm未満, 内径800mm以上
工 法	分 類	標準延長																																																													
開 削 工 法	内径1,200mm未満, 内径1,200mm以上, ボックスカルバート・開きよ【現場打ち】	管路延長/1,500m																																																													
推 進 工 法	刃口、小口径、中大口径	管路延長/500m																																																													
シールド工法		管路延長/1,000m																																																													
布設替え工法	(内径1,200mm未満) 開削工法, (内径1,200mm以上) 開削工法	管路延長/1,000m																																																													
管 更 生 工 法	内径800mm未満, 内径800mm以上	管路延長/1,000m																																																													
工 法	分 類																																																														
開 削 工 法	内径1,200mm未満, 内径1,200mm以上, ボックスカルバート・開きよ【現場打ち】																																																														
推 進 工 法	刃口、小口径、中大口径																																																														
シールド工法	シールド工法																																																														
布設替え工法	内径1,200mm未満, 内径1,200mm以上																																																														
管 更 生 工 法	内径800mm未満, 内径800mm以上																																																														
工 法	分 類	標準延長																																																													
開 削 工 法	内径1,200mm未満, 内径1,200mm以上, ボックスカルバート・開きよ【現場打ち】	管路延長/1,500m																																																													
推 進 工 法	刃口・小口径、中大口径	管路延長/500m																																																													
シールド工法	仕上り内径5,000mm以下	管路延長/1,000m																																																													
布設替え工法	開削・内径1,200mm未満, 開削・内径1,200mm以上	管路延長/1,000m																																																													
管 更 生 工 法	内径800mm未満, 内径800mm以上	管路延長/1,000m																																																													
工 法	分 類																																																														
開 削 工 法	内径1,200mm未満, 内径1,200mm以上, ボックスカルバート・開きよ【現場打ち】																																																														
推 進 工 法	刃口・小口径、中大口径																																																														
シールド工法	仕上り内径5,000mm以下																																																														
布設替え工法	開削・内径1,200mm未満, 開削・内径1,200mm以上																																																														
管 更 生 工 法	内径800mm未満, 内径800mm以上																																																														
131	補正条件の明示	<p>e) その他の補正                      本歩掛の条件補正以外に、特に補正すべき条件が認められる場合は<b>表-I-7</b>～<b>表-I-12</b>及び<b>表-I-17</b>～<b>表-I-20</b>の各工法基準歩掛を±10%の範囲で増減することができるものとする。</p> <p style="text-align: center;"><b>表-I-33 その他の補正</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補 正 事 項</th> <th>設 計 条 件</th> <th>補 正 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土 被 り の 深 さ</td> <td>① 開削工法で設計区間の大半において、現地盤より管底までの深さが5mを超える場合</td> <td>+10%</td> </tr> <tr> <td>② 推進、シールド工法で、設計区間の大部分において現地盤より管底までの深さが15mを超える場合</td> <td>+5%</td> </tr> <tr> <td>新 市 街 地 等</td> <td>新市街地、区画整理事業等の管路施設で、水道、ガス等ほかの公益施設に先行して、又は同時に施工できる場合</td> <td>-10%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">そ の 他</td> <td>① 河川、湖沼、海岸等に近接又は平行した管路施設実施設計を行う場合で、設計作業の増加が予想される場合</td> <td>+10%</td> </tr> <tr> <td>② 開削工法のボックスカルバート・開きよ(場所打ち)で、複断面(2連)の場合や、標準延長(1,500m)当り3断面以上の断面変化があり、設計作業の増加が予想される場合</td> <td>+10%</td> </tr> <tr> <td>③ その他</td> <td>±10%</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 補正項目が二つ以上重複する場合は各々の和で求める。ただし、本設計条件による補正率の限度は±10%とする。                      【例】その他の補正                      土被りの深さ ① 開削工法 現地盤より管底までの深さ10m +10%                      その他 ② 開削工法 3断面のボックスカルバート +10%                      補正率計 +20%                      従って、使用する補正率(補正率限度±10%)は、+10%となる。</p>	補 正 事 項	設 計 条 件	補 正 率	土 被 り の 深 さ	① 開削工法で設計区間の大半において、現地盤より管底までの深さが5mを超える場合	+10%	② 推進、シールド工法で、設計区間の大部分において現地盤より管底までの深さが15mを超える場合	+5%	新 市 街 地 等	新市街地、区画整理事業等の管路施設で、水道、ガス等ほかの公益施設に先行して、又は同時に施工できる場合	-10%	そ の 他	① 河川、湖沼、海岸等に近接又は平行した管路施設実施設計を行う場合で、設計作業の増加が予想される場合	+10%	② 開削工法のボックスカルバート・開きよ(場所打ち)で、複断面(2連)の場合や、標準延長(1,500m)当り3断面以上の断面変化があり、設計作業の増加が予想される場合	+10%	③ その他	±10%	<p>e) その他の補正                      本歩掛の条件補正以外に、特に補正すべき条件が認められる場合は<b>表-I-7</b>～<b>表-I-12</b>及び<b>表-I-17</b>、並びに<b>表-I-18</b>の各工法基準歩掛を±10%の範囲で増減することができるものとする。</p> <p style="text-align: center;"><b>表-I-33 その他の補正</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補 正 事 項</th> <th>設 計 条 件</th> <th>補 正 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土 被 り の 深 さ</td> <td>① 開削工法で設計区間の大半において、現地盤より管底までの深さが5mを超える場合</td> <td>+10%</td> </tr> <tr> <td>② 推進、シールド工法で、設計区間の大部分において現地盤より管底までの深さが15mを超える場合</td> <td>+5%</td> </tr> <tr> <td>新 市 街 地 等</td> <td>新市街地、区画整理事業等の管路施設で、水道、ガス等ほかの公益施設に先行して、又は同時に施工できる場合</td> <td>-10%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">そ の 他</td> <td>① 河川、湖沼、海岸等に近接又は平行した管路施設実施設計を行う場合で、設計作業の増加が予想される場合</td> <td>+10%</td> </tr> <tr> <td>② 開削工法のボックスカルバート・開きよ(場所打ち)で、複断面(2連)の場合や、標準延長(1,500m)当り3断面以上の断面変化があり、設計作業の増加が予想される場合</td> <td>+10%</td> </tr> <tr> <td>③ その他</td> <td>±10%</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 補正項目が二つ以上重複する場合は各々の和で求める。ただし、本設計条件による補正率の限度は±10%とする。                      【例】その他の補正                      土被りの深さ ① 開削工法 現地盤より管底までの深さ10m +10%                      その他 ② 開削工法 3断面のボックスカルバート +10%                      補正率計 +20%                      従って、使用する補正率(補正率限度±10%)は、+10%となる。</p>	補 正 事 項	設 計 条 件	補 正 率	土 被 り の 深 さ	① 開削工法で設計区間の大半において、現地盤より管底までの深さが5mを超える場合	+10%	② 推進、シールド工法で、設計区間の大部分において現地盤より管底までの深さが15mを超える場合	+5%	新 市 街 地 等	新市街地、区画整理事業等の管路施設で、水道、ガス等ほかの公益施設に先行して、又は同時に施工できる場合	-10%	そ の 他	① 河川、湖沼、海岸等に近接又は平行した管路施設実施設計を行う場合で、設計作業の増加が予想される場合	+10%	② 開削工法のボックスカルバート・開きよ(場所打ち)で、複断面(2連)の場合や、標準延長(1,500m)当り3断面以上の断面変化があり、設計作業の増加が予想される場合	+10%	③ その他	±10%																								
補 正 事 項	設 計 条 件	補 正 率																																																													
土 被 り の 深 さ	① 開削工法で設計区間の大半において、現地盤より管底までの深さが5mを超える場合	+10%																																																													
	② 推進、シールド工法で、設計区間の大部分において現地盤より管底までの深さが15mを超える場合	+5%																																																													
新 市 街 地 等	新市街地、区画整理事業等の管路施設で、水道、ガス等ほかの公益施設に先行して、又は同時に施工できる場合	-10%																																																													
そ の 他	① 河川、湖沼、海岸等に近接又は平行した管路施設実施設計を行う場合で、設計作業の増加が予想される場合	+10%																																																													
	② 開削工法のボックスカルバート・開きよ(場所打ち)で、複断面(2連)の場合や、標準延長(1,500m)当り3断面以上の断面変化があり、設計作業の増加が予想される場合	+10%																																																													
	③ その他	±10%																																																													
補 正 事 項	設 計 条 件	補 正 率																																																													
土 被 り の 深 さ	① 開削工法で設計区間の大半において、現地盤より管底までの深さが5mを超える場合	+10%																																																													
	② 推進、シールド工法で、設計区間の大部分において現地盤より管底までの深さが15mを超える場合	+5%																																																													
新 市 街 地 等	新市街地、区画整理事業等の管路施設で、水道、ガス等ほかの公益施設に先行して、又は同時に施工できる場合	-10%																																																													
そ の 他	① 河川、湖沼、海岸等に近接又は平行した管路施設実施設計を行う場合で、設計作業の増加が予想される場合	+10%																																																													
	② 開削工法のボックスカルバート・開きよ(場所打ち)で、複断面(2連)の場合や、標準延長(1,500m)当り3断面以上の断面変化があり、設計作業の増加が予想される場合	+10%																																																													
	③ その他	±10%																																																													

頁	改定趣旨	現 行																																																																																								
141	適用条件の明示	<p>(略)</p> <p><b>2-2 標準歩掛及び補正</b>  <b>(1) 標準歩掛</b>                      (イ) 実施設計 (基本設計)</p> <p style="text-align: center;"><b>表-II-1 ポンプ場実施設計 (基本設計) 標準歩掛</b> (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>主任技術者</th> <th>技師長</th> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本条件の確認</td> <td>0.5</td> <td>1.5</td> <td>2.0</td> <td>1.5</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>維持管理基本構想の検討</td> <td>0.5</td> <td>1.5</td> <td>2.0</td> <td>1.0</td> <td>0.5</td> <td>2.0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>配置計画検討</td> <td>1.0</td> <td>1.5</td> <td>2.5</td> <td>2.5</td> <td>2.5</td> <td>3.0</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>施設設計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3.0</td> <td>2.5</td> <td>2.5</td> <td>3.0</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>水位関係の検討</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>施工方式比較検討</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>1.5</td> <td>1.5</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>基本設計図書作成</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3.0</td> <td>6.5</td> <td>6.0</td> <td>6.5</td> <td>8.5</td> </tr> <tr> <td>照査</td> <td>—</td> <td>1.5</td> <td>2.5</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2.0</td> <td>6.0</td> <td>17.5</td> <td>16.5</td> <td>17.0</td> <td>20.0</td> <td>19.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 本歩掛表は、設計対象水量 1.0m<sup>3</sup>/sec に対する歩掛である。                      2 本歩掛表は、分流式下水道における汚水中継ポンプ場、雨水ポンプ場、合流式下水道の汚水中継、雨水排除ポンプ場に適用する。ただし、本表のうち必要でない作業内容については削除して使用する。                      3 設計対象施設は、<b>表-II-3</b>のポンプ場実施設計 (詳細設計) 標準歩掛に計上した施設とする。                      4 測量、地質調査は別途計上とする。                      5 鳥瞰図、鳥瞰図 (写真) は別途計上とする。                      6 工種別設計歩掛の割合は、次表による。</p> <p style="text-align: center;"><b>表-II-2 工種別設計歩掛の割合</b> (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>土木</th> <th>建築</th> <th>機械</th> <th>電気</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>35</td> <td>29</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 実施設計 (詳細設計)</p>	作業項目	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	基本条件の確認	0.5	1.5	2.0	1.5	2.0	2.0	—	維持管理基本構想の検討	0.5	1.5	2.0	1.0	0.5	2.0	—	配置計画検討	1.0	1.5	2.5	2.5	2.5	3.0	4.0	施設設計	—	—	3.0	2.5	2.5	3.0	4.0	水位関係の検討	—	—	2.0	2.0	2.0	2.0	1.5	施工方式比較検討	—	—	0.5	0.5	1.5	1.5	1.5	基本設計図書作成	—	—	3.0	6.5	6.0	6.5	8.5	照査	—	1.5	2.5	—	—	—	—	計	2.0	6.0	17.5	16.5	17.0	20.0	19.5	土木	建築	機械	電気	35	29	18	18
作業項目	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																			
基本条件の確認	0.5	1.5	2.0	1.5	2.0	2.0	—																																																																																			
維持管理基本構想の検討	0.5	1.5	2.0	1.0	0.5	2.0	—																																																																																			
配置計画検討	1.0	1.5	2.5	2.5	2.5	3.0	4.0																																																																																			
施設設計	—	—	3.0	2.5	2.5	3.0	4.0																																																																																			
水位関係の検討	—	—	2.0	2.0	2.0	2.0	1.5																																																																																			
施工方式比較検討	—	—	0.5	0.5	1.5	1.5	1.5																																																																																			
基本設計図書作成	—	—	3.0	6.5	6.0	6.5	8.5																																																																																			
照査	—	1.5	2.5	—	—	—	—																																																																																			
計	2.0	6.0	17.5	16.5	17.0	20.0	19.5																																																																																			
土木	建築	機械	電気																																																																																							
35	29	18	18																																																																																							

頁	改定趣旨	現 行
143	適用条件の明示	<p style="text-align: center;"><b>表-II-3 ポンプ場実施設計 (詳細設計) 標準歩掛 (2/2)</b> (略)</p> <p>(注) 1 本歩掛は分流式下水道における汚水中継ポンプ場、雨水ポンプ場、合流式下水道の汚水中継ポンプ場、雨水排除ポンプ場に適用する。                      本表のうち、必要でない作業項目については削除して使用する。                      沈砂池・ポンプ室及びポンプ室の設備ごとの実施設計 (詳細設計) の設計歩掛割合は<b>表-II-4</b>、<b>表-II-5</b>、<b>表-II-6</b>及び<b>表-II-7</b>による。                      2 本表は、設計対象水量 1.0m<sup>3</sup>/sec に対する歩掛である。                      3 土木設計の作業項目の計算構造は、レベル1地震動及びレベル2地震動に対する耐震計算を含む。                      4 大規模な敷地造成等は、場内整備とは区別し、別途計上とする。                      5 作業項目として仮設計画を表示していない施設の仮設計画は、他の作業項目に分散して含まれている。なお、仮設計画は、機能計算に含まれている。                      6 測量、地質調査は別途計上とする。                      7 ポンプ場周辺の環境条件により、設計業務上、特別の配慮を必要とする場合は別途計上とする。                      8 主要建築物透視図、主要建築物透視図 (写真) は別途計上とする。</p>

工 種 名	改 定																																																																																								
	<p>(略)</p> <p><b>2-2 標準歩掛及び補正</b>  <b>(1) 標準歩掛</b>                      (イ) 実施設計 (基本設計)</p> <p style="text-align: center;"><b>表-II-1 ポンプ場実施設計 (基本設計) 標準歩掛</b> (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>主任技術者</th> <th>技師長</th> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本条件の確認</td> <td>0.5</td> <td>1.5</td> <td>2.0</td> <td>1.5</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>維持管理基本構想の検討</td> <td>0.5</td> <td>1.5</td> <td>2.0</td> <td>1.0</td> <td>0.5</td> <td>2.0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>配置計画検討</td> <td>1.0</td> <td>1.5</td> <td>2.5</td> <td>2.5</td> <td>2.5</td> <td>3.0</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>施設設計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3.0</td> <td>2.5</td> <td>2.5</td> <td>3.0</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>水位関係の検討</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>施工方式比較検討</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>1.5</td> <td>1.5</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>基本設計図書作成</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3.0</td> <td>6.5</td> <td>6.0</td> <td>6.5</td> <td>8.5</td> </tr> <tr> <td>照査</td> <td>—</td> <td>1.5</td> <td>2.5</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2.0</td> <td>6.0</td> <td>17.5</td> <td>16.5</td> <td>17.0</td> <td>20.0</td> <td>19.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 本歩掛表は、設計対象水量 1.0m<sup>3</sup>/sec に対する歩掛である。                      2 本歩掛表は、分流式下水道における汚水中継ポンプ場、雨水ポンプ場、合流式下水道の汚水中継、雨水排除ポンプ場に適用する。                      ただし、本表のうち必要でない作業内容については削除して使用する。また、<b>照査</b>は、各作業項目における<b>基準歩掛の人工合計 (照査除く)</b>と<b>削除した作業項目を考慮した人工合計 (照査除く)</b>の割合を、<b>基準歩掛 (照査)</b>に乗じて適用する。                      3 設計対象施設は、<b>表-II-3</b>のポンプ場実施設計 (詳細設計) 標準歩掛に計上した施設とする。                      4 測量、地質調査は別途計上とする。                      5 鳥瞰図、鳥瞰図 (写真) は別途計上とする。                      6 工種別設計歩掛の割合は、次表による。</p> <p style="text-align: center;"><b>表-II-2 工種別設計歩掛の割合</b> (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>土木</th> <th>建築</th> <th>機械</th> <th>電気</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>35</td> <td>29</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 実施設計 (詳細設計)</p>	作業項目	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	基本条件の確認	0.5	1.5	2.0	1.5	2.0	2.0	—	維持管理基本構想の検討	0.5	1.5	2.0	1.0	0.5	2.0	—	配置計画検討	1.0	1.5	2.5	2.5	2.5	3.0	4.0	施設設計	—	—	3.0	2.5	2.5	3.0	4.0	水位関係の検討	—	—	2.0	2.0	2.0	2.0	1.5	施工方式比較検討	—	—	0.5	0.5	1.5	1.5	1.5	基本設計図書作成	—	—	3.0	6.5	6.0	6.5	8.5	照査	—	1.5	2.5	—	—	—	—	計	2.0	6.0	17.5	16.5	17.0	20.0	19.5	土木	建築	機械	電気	35	29	18	18
作業項目	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																		
基本条件の確認	0.5	1.5	2.0	1.5	2.0	2.0	—																																																																																		
維持管理基本構想の検討	0.5	1.5	2.0	1.0	0.5	2.0	—																																																																																		
配置計画検討	1.0	1.5	2.5	2.5	2.5	3.0	4.0																																																																																		
施設設計	—	—	3.0	2.5	2.5	3.0	4.0																																																																																		
水位関係の検討	—	—	2.0	2.0	2.0	2.0	1.5																																																																																		
施工方式比較検討	—	—	0.5	0.5	1.5	1.5	1.5																																																																																		
基本設計図書作成	—	—	3.0	6.5	6.0	6.5	8.5																																																																																		
照査	—	1.5	2.5	—	—	—	—																																																																																		
計	2.0	6.0	17.5	16.5	17.0	20.0	19.5																																																																																		
土木	建築	機械	電気																																																																																						
35	29	18	18																																																																																						

工 種 名	改 定
	<p style="text-align: center;"><b>表-II-3 ポンプ場実施設計 (詳細設計) 標準歩掛 (2/2)</b> (略)</p> <p>(注) 1 本歩掛は分流式下水道における汚水中継ポンプ場、雨水ポンプ場、合流式下水道の汚水中継ポンプ場、雨水排除ポンプ場に適用する。                      ただし、本表のうち、必要でない作業項目については削除して使用する。また、<b>照査</b>は、<b>各工種における基準歩掛の人工合計 (照査除く)</b>と<b>削除した作業項目を考慮した人工合計 (照査除く)</b>の割合を、<b>基準歩掛 (照査)</b>に乗じて適用する。                      沈砂池・ポンプ室及びポンプ室の設備ごとの実施設計 (詳細設計) の設計歩掛割合は<b>表-II-4</b>、<b>表-II-5</b>、<b>表-II-6</b>及び<b>表-II-7</b>による。                      2 本表は、設計対象水量 1.0m<sup>3</sup>/sec に対する歩掛である。                      3 土木設計の作業項目の計算構造は、レベル1地震動及びレベル2地震動に対する耐震計算を含む。                      4 大規模な敷地造成等は、場内整備とは区別し、別途計上とする。                      5 作業項目として仮設計画を表示していない施設の仮設計画は、他の作業項目に分散して含まれている。なお、仮設計画は、機能計算に含まれている。                      6 測量、地質調査は別途計上とする。                      7 ポンプ場周辺の環境条件により、設計業務上、特別の配慮を必要とする場合は別途計上とする。                      8 主要建築物透視図、主要建築物透視図 (写真) は別途計上とする。</p>

頁	改定趣旨	現 行	改 定																																																																																										
145	適用条件の明示	<p style="text-align: center;"><b>表-Ⅱ-8 工種別度合率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作業項目</th> <th colspan="2">機械設計</th> <th colspan="2">電気設計</th> </tr> <tr> <th>有・無</th> <th>度合率(%)</th> <th>有・無</th> <th>度合率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">設計計画</td> <td>有</td> <td>100</td> <td>有</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">計算機能</td> <td>有</td> <td>※</td> <td>有</td> <td>※</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">設計図作成</td> <td>有</td> <td>※</td> <td>有</td> <td>※</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">数量計算</td> <td>有</td> <td>100</td> <td>有</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 表中の無は作業を全く行わない。                  2 ※印は表-Ⅱ-9工種別度合ランク表による。                  3 照査は、各工種における基準歩掛の人工合計（照査除く）と度合率を考慮した人工合計（照査除く）の割合を、基準歩掛（照査）に乗じて適用する。</p>	作業項目	機械設計		電気設計		有・無	度合率(%)	有・無	度合率(%)	設計計画	有	100	有	100	無	0	無	0	計算機能	有	※	有	※	無	0	無	0	設計図作成	有	※	有	※	無	0	無	0	数量計算	有	100	有	100	無	0	無	0	<p style="text-align: center;"><b>表-Ⅱ-8 工種別度合率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作業項目</th> <th colspan="2">機械設計</th> <th colspan="2">電気設計</th> </tr> <tr> <th>有・無</th> <th>度合率(%)</th> <th>有・無</th> <th>度合率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">設計計画</td> <td>有</td> <td>100</td> <td>有</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">計算機能</td> <td>有</td> <td>※</td> <td>有</td> <td>※</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">設計図作成</td> <td>有</td> <td>※</td> <td>有</td> <td>※</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">数量計算</td> <td>有</td> <td>100</td> <td>有</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 表中の無は作業を全く行わない。                  2 ※印は表-Ⅱ-9工種別度合ランク表による。                  3 作業項目のうち必要のないものは削除できる。                  4 照査は、各工種における基準歩掛の人工合計（照査除く）と度合率を考慮した人工合計（照査除く）の割合を、基準歩掛（照査）に乗じて適用する。</p>	作業項目	機械設計		電気設計		有・無	度合率(%)	有・無	度合率(%)	設計計画	有	100	有	100	無	0	無	0	計算機能	有	※	有	※	無	0	無	0	設計図作成	有	※	有	※	無	0	無	0	数量計算	有	100	有	100	無	0	無	0
作業項目	機械設計			電気設計																																																																																									
	有・無	度合率(%)	有・無	度合率(%)																																																																																									
設計計画	有	100	有	100																																																																																									
	無	0	無	0																																																																																									
計算機能	有	※	有	※																																																																																									
	無	0	無	0																																																																																									
設計図作成	有	※	有	※																																																																																									
	無	0	無	0																																																																																									
数量計算	有	100	有	100																																																																																									
	無	0	無	0																																																																																									
作業項目	機械設計		電気設計																																																																																										
	有・無	度合率(%)	有・無	度合率(%)																																																																																									
設計計画	有	100	有	100																																																																																									
	無	0	無	0																																																																																									
計算機能	有	※	有	※																																																																																									
	無	0	無	0																																																																																									
設計図作成	有	※	有	※																																																																																									
	無	0	無	0																																																																																									
数量計算	有	100	有	100																																																																																									
	無	0	無	0																																																																																									

工種名	下水道施設設計業務積算基準 終末処理場実施設計業務																																																																																																
頁	改定趣旨																																																																																																
171	<p>適用条件の明示</p> <p><b>3-2 標準歩掛及び補正</b>  <b>(1) 標準歩掛</b>                      (イ) 実施設計 (基本設計)</p> <p style="text-align: center;"><b>表-Ⅲ-1 終末処理場実施設計 (基本設計) 標準歩掛</b> (単位: 人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>主任技術者</th> <th>技師長</th> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本条件の確認</td> <td>2.5</td> <td>3.0</td> <td>4.5</td> <td>10.5</td> <td>11.0</td> <td>8.0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>処理方式フローシート検討</td> <td>1.0</td> <td>1.5</td> <td>2.0</td> <td>2.5</td> <td>3.0</td> <td>2.0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>維持管理基本構想の検討</td> <td>1.0</td> <td>1.5</td> <td>2.0</td> <td>2.5</td> <td>3.0</td> <td>2.0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>配置計画の検討</td> <td>2.0</td> <td>3.5</td> <td>5.0</td> <td>6.5</td> <td>6.5</td> <td>5.5</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>施設設計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>6.5</td> <td>8.5</td> <td>10.0</td> <td>6.5</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>水位関係の検討</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2.0</td> <td>3.0</td> <td>3.5</td> <td>2.0</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>施工方式比較検討</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2.0</td> <td>3.0</td> <td>3.5</td> <td>2.0</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>基本設計図書作成</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>12.5</td> <td>17.0</td> <td>18.5</td> <td>13.5</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>照査</td> <td>—</td> <td>2.5</td> <td>5.0</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6.5</td> <td>12.0</td> <td>41.5</td> <td>53.5</td> <td>59.0</td> <td>41.5</td> <td>48.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 本歩掛表は、設計対象水量 10,000m<sup>3</sup>/日 (全体計画 1日最大汚水量) に対する歩掛である。                      2 本歩掛表は、分流式下水道、合流式下水道における終末処理場の実施設計 (基本設計) に適用する。ただし、本表のうち必要でない作業内容については、削除して使用する。                      3 設計対象施設は、表-Ⅲ-3の終末処理場実施設計 (詳細設計) 標準歩掛に計上した施設とする。                      4 測量、地質調査は別途計上する。                      5 鳥瞰図、鳥瞰図 (写真) は別途計上とする。                      6 工種別設計歩掛の割合は、次表による。</p> <p style="text-align: center;"><b>表-Ⅲ-2 工種別設計歩掛の割合 (%)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>土木</th> <th>建築</th> <th>機械</th> <th>電気</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38</td> <td>26</td> <td>21</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	作業項目	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	基本条件の確認	2.5	3.0	4.5	10.5	11.0	8.0	—	処理方式フローシート検討	1.0	1.5	2.0	2.5	3.0	2.0	—	維持管理基本構想の検討	1.0	1.5	2.0	2.5	3.0	2.0	—	配置計画の検討	2.0	3.5	5.0	6.5	6.5	5.5	10.0	施設設計	—	—	6.5	8.5	10.0	6.5	10.0	水位関係の検討	—	—	2.0	3.0	3.5	2.0	4.0	施工方式比較検討	—	—	2.0	3.0	3.5	2.0	4.0	基本設計図書作成	—	—	12.5	17.0	18.5	13.5	20.0	照査	—	2.5	5.0	—	—	—	—	計	6.5	12.0	41.5	53.5	59.0	41.5	48.0	土木	建築	機械	電気	38	26	21	15
作業項目	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																										
基本条件の確認	2.5	3.0	4.5	10.5	11.0	8.0	—																																																																																										
処理方式フローシート検討	1.0	1.5	2.0	2.5	3.0	2.0	—																																																																																										
維持管理基本構想の検討	1.0	1.5	2.0	2.5	3.0	2.0	—																																																																																										
配置計画の検討	2.0	3.5	5.0	6.5	6.5	5.5	10.0																																																																																										
施設設計	—	—	6.5	8.5	10.0	6.5	10.0																																																																																										
水位関係の検討	—	—	2.0	3.0	3.5	2.0	4.0																																																																																										
施工方式比較検討	—	—	2.0	3.0	3.5	2.0	4.0																																																																																										
基本設計図書作成	—	—	12.5	17.0	18.5	13.5	20.0																																																																																										
照査	—	2.5	5.0	—	—	—	—																																																																																										
計	6.5	12.0	41.5	53.5	59.0	41.5	48.0																																																																																										
土木	建築	機械	電気																																																																																														
38	26	21	15																																																																																														
182	<p>適用条件の明示</p> <p style="text-align: center;"><b>表-Ⅲ-3 終末処理場実施設計 (詳細設計) 標準歩掛 (1/1/1)</b> (略)</p> <p>(注) 1 本歩掛は、設計対象水量 10,000m<sup>3</sup>/日 (計画 1日最大汚水量) に対する歩掛である。                      2 本表は、分流式下水道、合流式下水道における終末処理場の実施設計 (詳細設計) に適用する。本表のうち必要でない作業項目については削除して使用する。沈砂池・ポンプ室、ポンプ室及び沈砂池の設備ごとの実施設計 (詳細設計) の設計歩掛の割合は表-Ⅲ-4、表-Ⅲ-5、表-Ⅲ-6、表-Ⅲ-7、表-Ⅲ-8及び表-Ⅲ-9による。                      3 土木設計の作業項目の計算構造は、レベル1地震動及びレベル2地震動に対する耐震計算を含む。                      4 処理水再利用施設は、再利用水を場内で使用するもの (プラントに係る冷却水、封水等) に限るものとし、設備は鋼板製砂る過程のものとする。なお、鉄筋コンクリート造りのものは、別途計上とする。                      5 作業項目として仮設計画を表示していない施設の仮設計画は、他の作業項目に分散して含まれる。なお、仮設計画は機能計算に含まれている。                      6 大規模な敷地造成等は、場内整備とは区別し、別途計上とする。                      7 測量、地質調査は、別途計上とする。                      8 処理場周辺の環境条件により、設計業務上、特別の配慮を必要とする場合は、別途計上とする。                      9 主要建築物透視図、主要建築物透視図 (写真) は別途計上とする。</p>																																																																																																

頁	改定趣旨	現	行																																																																																																														
184	適用条件の明示	<p>b) 実施設計（詳細設計）                      実施設計（詳細設計）は、<b>表一Ⅲ-3</b>の実施設計（詳細設計）の基準歩掛中の対象施設の各工種（土木・建築・機械・電気）の作業項目の各欄に必要な度合に応じた率（度合率）を乗じて積算するものとする。                      工種（土木・建築・機械・電気）別度合率は次の<b>表一Ⅲ-10</b>を適用するものとする。</p> <p style="text-align: center;"><b>表一Ⅲ-10 工種別度合率</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作業項目</th> <th colspan="2">土木設計</th> <th colspan="2">建築設計</th> <th colspan="2">機械設計</th> <th colspan="2">電気設計</th> </tr> <tr> <th>有・無</th> <th>度合率(%)</th> <th>有・無</th> <th>度合率(%)</th> <th>有・無</th> <th>度合率(%)</th> <th>有・無</th> <th>度合率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">設計計画</td> <td>有</td> <td>100</td> <td>有</td> <td>100</td> <td>有</td> <td>100</td> <td>有</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">仮設計</td> <td>有</td> <td>100</td> <td colspan="2" rowspan="2" style="text-align: center;">/</td> <td colspan="2" rowspan="2" style="text-align: center;">/</td> <td colspan="2" rowspan="2" style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">計算</td> <td rowspan="2">構造</td> <td>有</td> <td>※</td> <td>有</td> <td>※</td> <td colspan="2" rowspan="2" style="text-align: center;">/</td> <td colspan="2" rowspan="2" style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">機能</td> <td>有</td> <td>※</td> <td>有</td> <td>※</td> <td>有</td> <td>※</td> <td>有</td> <td>※</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">設計図作成</td> <td>有</td> <td>※</td> <td>有</td> <td>※</td> <td>有</td> <td>※</td> <td>有</td> <td>※</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">数量計算</td> <td>有</td> <td>100</td> <td>有</td> <td>100</td> <td>有</td> <td>100</td> <td>有</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 表中の無は作業を全く行わない。                      2 ※印は、<b>表一Ⅲ-11</b>工種別度合ランク表による。                      3 計算「構造」は構造力学計算である。                      4 作業項目として仮設計を表示していない施設の計算機能は、水理計算、容量計算、設備計算、仮設計算等である。                      5 照査は、各工種における基準歩掛の人工合計（照査除く）と度合率を考慮した人工合計（照査除く）の割合を、基準歩掛（照査）に乗じて適用する。</p>		作業項目	土木設計		建築設計		機械設計		電気設計		有・無	度合率(%)	有・無	度合率(%)	有・無	度合率(%)	有・無	度合率(%)	設計計画	有	100	有	100	有	100	有	100	無	0	無	0	無	0	無	0	仮設計	有	100	/		/		/		無	0	計算	構造	有	※	有	※	/		/		無	0	無	0	機能	有	※	有	※	有	※	有	※	無	0	無	0	無	0	無	0	設計図作成	有	※	有	※	有	※	有	※	無	0	無	0	無	0	無	0	数量計算	有	100	有	100	有	100	有	100	無	0	無	0	無	0	無	0
作業項目	土木設計		建築設計		機械設計		電気設計																																																																																																										
	有・無	度合率(%)	有・無	度合率(%)	有・無	度合率(%)	有・無	度合率(%)																																																																																																									
設計計画	有	100	有	100	有	100	有	100																																																																																																									
	無	0	無	0	無	0	無	0																																																																																																									
仮設計	有	100	/		/		/																																																																																																										
	無	0																																																																																																															
計算	構造	有	※	有	※	/		/																																																																																																									
		無	0	無	0																																																																																																												
	機能	有	※	有	※	有	※	有	※																																																																																																								
		無	0	無	0	無	0	無	0																																																																																																								
設計図作成	有	※	有	※	有	※	有	※																																																																																																									
	無	0	無	0	無	0	無	0																																																																																																									
数量計算	有	100	有	100	有	100	有	100																																																																																																									
	無	0	無	0	無	0	無	0																																																																																																									

工種名	改	定																																																																																																														
	<p>b) 実施設計（詳細設計）                      実施設計（詳細設計）は、<b>表一Ⅲ-3</b>の実施設計（詳細設計）の基準歩掛中の対象施設の各工種（土木・建築・機械・電気）の作業項目の各欄に必要な度合に応じた率（度合率）を乗じて積算するものとする。                      工種（土木・建築・機械・電気）別度合率は次の<b>表一Ⅲ-10</b>を適用するものとする。</p> <p style="text-align: center;"><b>表一Ⅲ-10 工種別度合率</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作業項目</th> <th colspan="2">土木設計</th> <th colspan="2">建築設計</th> <th colspan="2">機械設計</th> <th colspan="2">電気設計</th> </tr> <tr> <th>有・無</th> <th>度合率(%)</th> <th>有・無</th> <th>度合率(%)</th> <th>有・無</th> <th>度合率(%)</th> <th>有・無</th> <th>度合率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">設計計画</td> <td>有</td> <td>100</td> <td>有</td> <td>100</td> <td>有</td> <td>100</td> <td>有</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">仮設計</td> <td>有</td> <td>100</td> <td colspan="2" rowspan="2" style="text-align: center;">/</td> <td colspan="2" rowspan="2" style="text-align: center;">/</td> <td colspan="2" rowspan="2" style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">計算</td> <td rowspan="2">構造</td> <td>有</td> <td>※</td> <td>有</td> <td>※</td> <td colspan="2" rowspan="2" style="text-align: center;">/</td> <td colspan="2" rowspan="2" style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">機能</td> <td>有</td> <td>※</td> <td>有</td> <td>※</td> <td>有</td> <td>※</td> <td>有</td> <td>※</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">設計図作成</td> <td>有</td> <td>※</td> <td>有</td> <td>※</td> <td>有</td> <td>※</td> <td>有</td> <td>※</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">数量計算</td> <td>有</td> <td>100</td> <td>有</td> <td>100</td> <td>有</td> <td>100</td> <td>有</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> <td>無</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 表中の無は作業を全く行わない。                      2 ※印は、<b>表一Ⅲ-11</b>工種別度合ランク表による。                      3 計算「構造」は構造力学計算である。                      4 作業項目として仮設計を表示していない施設の計算機能は、水理計算、容量計算、設備計算、仮設計算等である。                      5 <b>作業項目のうち必要のないものは削除できる。</b>                      6 照査は、各工種における基準歩掛の人工合計（照査除く）と度合率を考慮した人工合計（照査除く）の割合を、基準歩掛（照査）に乗じて適用する。</p>		作業項目	土木設計		建築設計		機械設計		電気設計		有・無	度合率(%)	有・無	度合率(%)	有・無	度合率(%)	有・無	度合率(%)	設計計画	有	100	有	100	有	100	有	100	無	0	無	0	無	0	無	0	仮設計	有	100	/		/		/		無	0	計算	構造	有	※	有	※	/		/		無	0	無	0	機能	有	※	有	※	有	※	有	※	無	0	無	0	無	0	無	0	設計図作成	有	※	有	※	有	※	有	※	無	0	無	0	無	0	無	0	数量計算	有	100	有	100	有	100	有	100	無	0	無	0	無	0	無	0
作業項目	土木設計			建築設計		機械設計		電気設計																																																																																																								
	有・無	度合率(%)	有・無	度合率(%)	有・無	度合率(%)	有・無	度合率(%)																																																																																																								
設計計画	有	100	有	100	有	100	有	100																																																																																																								
	無	0	無	0	無	0	無	0																																																																																																								
仮設計	有	100	/		/		/																																																																																																									
	無	0																																																																																																														
計算	構造	有	※	有	※	/		/																																																																																																								
		無	0	無	0																																																																																																											
	機能	有	※	有	※	有	※	有	※																																																																																																							
		無	0	無	0	無	0	無	0																																																																																																							
設計図作成	有	※	有	※	有	※	有	※																																																																																																								
	無	0	無	0	無	0	無	0																																																																																																								
数量計算	有	100	有	100	有	100	有	100																																																																																																								
	無	0	無	0	無	0	無	0																																																																																																								

頁	改定趣旨	現	行	改	定																																																																																																																																																																																																																																																																						
228	適用条件の明示	<p align="center"><b>表-IV-8 工種別作業度合い率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作業項目</th> <th rowspan="2">改築レベル</th> <th colspan="4">作業度合い率 (%)</th> </tr> <tr> <th>土 木</th> <th>建 築</th> <th>機 械</th> <th>電 気</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">設計計画</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">仮設設計</td> <td>1</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="9">計算</td> <td rowspan="3">構造</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2</td> <td>2-1</td> <td>100</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2-2</td> <td>55</td> <td>50</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">機能</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>140</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2</td> <td>2-1</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>2-2</td> <td>40</td> <td>40</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">設計図作成</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>130</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2</td> <td>2-1</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>2-2</td> <td>45</td> <td>40</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">数量計算</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>140</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2</td> <td>2-1</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>140</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>2-2</td> <td>40</td> <td>45</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>140</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>		作業項目	改築レベル	作業度合い率 (%)				土 木	建 築	機 械	電 気	設計計画	1	—	—	100	100	2	100	100	100	100	3	100	100	100	100	仮設設計	1	—				2	0				3	0				計算	構造	1	—	—			2	2-1	100	100			2-2	55	50			3	0	0			機能	1	—	—	140	140	2	2-1	70	70	80	80	2-2	40	40			3	40	40	40	40	設計図作成	1	—	—	130	130	2	2-1	80	80	100	100	2-2	45	40			3	60	60	50	50	数量計算	1	—	—	140	140	2	2-1	80	80	140	140	2-2	40	45			3	80	80	140	140	<p align="center"><b>表-IV-8 工種別度合率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作業項目</th> <th rowspan="2">改築レベル</th> <th colspan="4">度合率 (%)</th> </tr> <tr> <th>土 木</th> <th>建 築</th> <th>機 械</th> <th>電 気</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">設計計画</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">仮設設計</td> <td>1</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="9">計算</td> <td rowspan="3">構造</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2</td> <td>2-1</td> <td>100</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2-2</td> <td>55</td> <td>50</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">機能</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>140</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2</td> <td>2-1</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>2-2</td> <td>40</td> <td>40</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">設計図作成</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>130</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2</td> <td>2-1</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>2-2</td> <td>45</td> <td>40</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">数量計算</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>140</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2</td> <td>2-1</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>140</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>2-2</td> <td>40</td> <td>45</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>140</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>		作業項目	改築レベル	度合率 (%)				土 木	建 築	機 械	電 気	設計計画	1	—	—	100	100	2	100	100	100	100	3	100	100	100	100	仮設設計	1	—				2	0				3	0				計算	構造	1	—	—			2	2-1	100	100			2-2	55	50			3	0	0			機能	1	—	—	140	140	2	2-1	70	70	80	80	2-2	40	40			3	40	40	40	40	設計図作成	1	—	—	130	130	2	2-1	80	80	100	100	2-2	45	40			3	60	60	50	50	数量計算	1	—	—	140	140	2	2-1	80	80	140	140	2-2	40	45			3	80	80	140	140
作業項目	改築レベル	作業度合い率 (%)																																																																																																																																																																																																																																																																									
		土 木	建 築	機 械	電 気																																																																																																																																																																																																																																																																						
設計計画	1	—	—	100	100																																																																																																																																																																																																																																																																						
	2	100	100	100	100																																																																																																																																																																																																																																																																						
	3	100	100	100	100																																																																																																																																																																																																																																																																						
仮設設計	1	—																																																																																																																																																																																																																																																																									
	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	3	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
計算	構造	1	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																							
		2	2-1	100	100																																																																																																																																																																																																																																																																						
			2-2	55	50																																																																																																																																																																																																																																																																						
	3	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	機能	1	—	—	140	140																																																																																																																																																																																																																																																																					
		2	2-1	70	70	80	80																																																																																																																																																																																																																																																																				
			2-2	40	40																																																																																																																																																																																																																																																																						
	3	40	40	40	40																																																																																																																																																																																																																																																																						
	設計図作成	1	—	—	130	130																																																																																																																																																																																																																																																																					
2		2-1	80	80	100	100																																																																																																																																																																																																																																																																					
		2-2	45	40																																																																																																																																																																																																																																																																							
3		60	60	50	50																																																																																																																																																																																																																																																																						
数量計算	1	—	—	140	140																																																																																																																																																																																																																																																																						
	2	2-1	80	80	140	140																																																																																																																																																																																																																																																																					
		2-2	40	45																																																																																																																																																																																																																																																																							
	3	80	80	140	140																																																																																																																																																																																																																																																																						
作業項目	改築レベル	度合率 (%)																																																																																																																																																																																																																																																																									
		土 木	建 築	機 械	電 気																																																																																																																																																																																																																																																																						
設計計画	1	—	—	100	100																																																																																																																																																																																																																																																																						
	2	100	100	100	100																																																																																																																																																																																																																																																																						
	3	100	100	100	100																																																																																																																																																																																																																																																																						
仮設設計	1	—																																																																																																																																																																																																																																																																									
	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	3	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
計算	構造	1	—	—																																																																																																																																																																																																																																																																							
		2	2-1	100	100																																																																																																																																																																																																																																																																						
			2-2	55	50																																																																																																																																																																																																																																																																						
	3	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	機能	1	—	—	140	140																																																																																																																																																																																																																																																																					
		2	2-1	70	70	80	80																																																																																																																																																																																																																																																																				
			2-2	40	40																																																																																																																																																																																																																																																																						
	3	40	40	40	40																																																																																																																																																																																																																																																																						
	設計図作成	1	—	—	130	130																																																																																																																																																																																																																																																																					
2		2-1	80	80	100	100																																																																																																																																																																																																																																																																					
		2-2	45	40																																																																																																																																																																																																																																																																							
3		60	60	50	50																																																																																																																																																																																																																																																																						
数量計算	1	—	—	140	140																																																																																																																																																																																																																																																																						
	2	2-1	80	80	140	140																																																																																																																																																																																																																																																																					
		2-2	40	45																																																																																																																																																																																																																																																																							
	3	80	80	140	140																																																																																																																																																																																																																																																																						
		<p>(注) 1 作業項目のうち必要ないものは削除できる。                  2 照査は、各工種における基準歩掛の人工合計（照査除く）と度合い率を考慮した人工合計（照査除く）の割合を、基準歩掛（照査）に乗じて適用する。                  3 作業度合い率は、標準的な改築設計作業に対する値であり、度合い率が表中の値と大きく異なる場合は、±10%の範囲で作業の程度・量により増減できる。                  4 土木・建築における改築レベル2の作業度合い率と機械・電気における改築レベル1又は改築レベル2は、標準的な仮設構造物（仮締め切り、切り回し、既設防護等）の設計に係る作業を考慮し設定されており、特殊もしくは大規模な仮設が必要となる場合は別途考慮する。                  5 土木・建築の耐震補強設計において、機械・電気設備の機器・配管・配線等の撤去、再設置（移設含む）が生じる場合は、機械・電気設備設計として別途考慮する。</p>		<p>(注) 1 作業項目のうち必要ないものは削除できる。  <b>また</b>、照査は、各工種における基準歩掛の人工合計（照査除く）と度合率を考慮した人工合計（照査除く）の割合を、基準歩掛（照査）に乗じて適用する。                  2 度合率は、標準的な改築設計作業に対する値であり、度合率が表中の値と大きく異なる場合は、±10%の範囲で作業の程度・量により増減できる。                  3 土木・建築における改築レベル2の度合率と機械・電気における改築レベル1又は改築レベル2は、標準的な仮設構造物（仮締め切り、切り回し、既設防護等）の設計に係る作業を考慮し設定されており、特殊もしくは大規模な仮設が必要となる場合は別途考慮する。                  4 土木・建築の耐震補強設計において、機械・電気設備の機器・配管・配線等の撤去、再設置（移設含む）が生じる場合は、機械・電気設備設計として別途考慮する。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																							

頁	改定趣旨	現	行																																																																																																										
249	補正条件の明示	<p>(ロ) 管路施設耐震診断調査業務（詳細診断）</p> <p>a) 雨水・汚水共</p> <p>本歩掛は、管路施設耐震診断調査業務（詳細診断）を雨水、汚水同時に委託する場合に適用する。</p> <p><b>表-V-5 管路施設耐震診断調査（詳細診断）（雨水、汚水共）標準歩掛</b> (1,000m当り) (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>技師長</th> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">基礎調査</td> <td>管路情報収集・整理</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>地盤情報収集・整理</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>現地踏査</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>1.5</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>現地作業</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.5</td> <td>2.5</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>条件設定</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>耐震計算による性能の定量的評価</td> <td colspan="6">表-V-8による</td> </tr> <tr> <td>耐震補強必要箇所の抽出</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.5</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">耐震対策の補強検討</td> <td>耐震対策の概略検討</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.5</td> <td>2.0</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>耐震対策の概算工事費算出</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>2.0</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>耐震対策事業計画の作成</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>2.0</td> <td>3.0</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>照査</td> <td>1.0</td> <td>2.0</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td colspan="6">表-V-11による</td> </tr> <tr> <td>設計協議</td> <td colspan="6">表-V-12による</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1.0</td> <td>6.5</td> <td>10.0</td> <td>16.0</td> <td>16.5</td> <td>11.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 管路情報収集・整理は、管路の電子化情報の有無により、下記の補正を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>管路の電子化情報</th> <th>補正率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有り</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>無し</td> <td>2.39</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 報告書作成、設計協議は、管路延長補正を行わない。</p>		作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	基礎調査	管路情報収集・整理	—	0.5	0.5	1.0	1.5	地盤情報収集・整理	—	0.5	0.5	1.0	1.5	現地踏査	—	0.5	0.5	1.5	0.5	現地作業	—	0.5	1.5	2.5	2.5	条件設定	—	0.5	1.0	1.0	1.0	—	耐震計算による性能の定量的評価	表-V-8による						耐震補強必要箇所の抽出	—	0.5	1.5	2.0	2.0	—	耐震対策の補強検討	耐震対策の概略検討	—	0.5	1.5	2.0	2.5	耐震対策の概算工事費算出	—	0.5	1.0	2.0	1.5	耐震対策事業計画の作成	—	0.5	2.0	3.0	2.5	照査	1.0	2.0	—	—	—	—	報告書作成	表-V-11による						設計協議	表-V-12による						計	1.0	6.5	10.0	16.0	16.5	11.5	管路の電子化情報	補正率	有り	1.00	無し	2.39
作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																																							
基礎調査	管路情報収集・整理	—	0.5	0.5	1.0	1.5																																																																																																							
	地盤情報収集・整理	—	0.5	0.5	1.0	1.5																																																																																																							
	現地踏査	—	0.5	0.5	1.5	0.5																																																																																																							
	現地作業	—	0.5	1.5	2.5	2.5																																																																																																							
条件設定	—	0.5	1.0	1.0	1.0	—																																																																																																							
耐震計算による性能の定量的評価	表-V-8による																																																																																																												
耐震補強必要箇所の抽出	—	0.5	1.5	2.0	2.0	—																																																																																																							
耐震対策の補強検討	耐震対策の概略検討	—	0.5	1.5	2.0	2.5																																																																																																							
	耐震対策の概算工事費算出	—	0.5	1.0	2.0	1.5																																																																																																							
	耐震対策事業計画の作成	—	0.5	2.0	3.0	2.5																																																																																																							
照査	1.0	2.0	—	—	—	—																																																																																																							
報告書作成	表-V-11による																																																																																																												
設計協議	表-V-12による																																																																																																												
計	1.0	6.5	10.0	16.0	16.5	11.5																																																																																																							
管路の電子化情報	補正率																																																																																																												
有り	1.00																																																																																																												
無し	2.39																																																																																																												

工種名	改	定																																																																																																										
	<p>(ロ) 管路施設耐震診断調査業務（詳細診断）</p> <p>a) 雨水・汚水共</p> <p>本歩掛は、管路施設耐震診断調査業務（詳細診断）を雨水、汚水同時に委託する場合に適用する。</p> <p><b>表-V-5 管路施設耐震診断調査（詳細診断）（雨水、汚水共）標準歩掛</b> (1,000m当り) (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>技師長</th> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">基礎調査</td> <td>管路情報収集・整理</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>地盤情報収集・整理</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>現地踏査</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>1.5</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>現地作業</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.5</td> <td>2.5</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>条件設定</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>耐震計算による性能の定量的評価</td> <td colspan="6">表-V-8による</td> </tr> <tr> <td>耐震補強必要箇所の抽出</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.5</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">耐震対策の補強検討</td> <td>耐震対策の概略検討</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.5</td> <td>2.0</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>耐震対策の概算工事費算出</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>2.0</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>耐震対策事業計画の作成</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>2.0</td> <td>3.0</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>照査</td> <td>1.0</td> <td>2.0</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td colspan="6">表-V-11による</td> </tr> <tr> <td>設計協議</td> <td colspan="6">表-V-12による</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1.0</td> <td>6.5</td> <td>10.0</td> <td>16.0</td> <td>16.5</td> <td>11.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 管路情報収集・整理は、管路の電子化情報の有無により、下記の補正を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>管路の電子化情報</th> <th>補正率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有り</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>無し</td> <td>2.39</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 報告書作成、設計協議は、管路延長補正を行わない。</p> <p>3 作業項目ごとに対象延長が異なる場合は、それぞれの延長補正率を適用する。</p> <p>4 作業項目ごとに対象延長が異なる場合の照査の項目の歩掛は、作業項目ごとに延長補正した歩掛の合計が標準歩掛に占める割合を乗じて適用する。</p>		作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	基礎調査	管路情報収集・整理	—	0.5	0.5	1.0	1.5	地盤情報収集・整理	—	0.5	0.5	1.0	1.5	現地踏査	—	0.5	0.5	1.5	0.5	現地作業	—	0.5	1.5	2.5	2.5	条件設定	—	0.5	1.0	1.0	1.0	—	耐震計算による性能の定量的評価	表-V-8による						耐震補強必要箇所の抽出	—	0.5	1.5	2.0	2.0	—	耐震対策の補強検討	耐震対策の概略検討	—	0.5	1.5	2.0	2.5	耐震対策の概算工事費算出	—	0.5	1.0	2.0	1.5	耐震対策事業計画の作成	—	0.5	2.0	3.0	2.5	照査	1.0	2.0	—	—	—	—	報告書作成	表-V-11による						設計協議	表-V-12による						計	1.0	6.5	10.0	16.0	16.5	11.5	管路の電子化情報	補正率	有り	1.00	無し	2.39
作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																																						
基礎調査	管路情報収集・整理	—	0.5	0.5	1.0	1.5																																																																																																						
	地盤情報収集・整理	—	0.5	0.5	1.0	1.5																																																																																																						
	現地踏査	—	0.5	0.5	1.5	0.5																																																																																																						
	現地作業	—	0.5	1.5	2.5	2.5																																																																																																						
条件設定	—	0.5	1.0	1.0	1.0	—																																																																																																						
耐震計算による性能の定量的評価	表-V-8による																																																																																																											
耐震補強必要箇所の抽出	—	0.5	1.5	2.0	2.0	—																																																																																																						
耐震対策の補強検討	耐震対策の概略検討	—	0.5	1.5	2.0	2.5																																																																																																						
	耐震対策の概算工事費算出	—	0.5	1.0	2.0	1.5																																																																																																						
	耐震対策事業計画の作成	—	0.5	2.0	3.0	2.5																																																																																																						
照査	1.0	2.0	—	—	—	—																																																																																																						
報告書作成	表-V-11による																																																																																																											
設計協議	表-V-12による																																																																																																											
計	1.0	6.5	10.0	16.0	16.5	11.5																																																																																																						
管路の電子化情報	補正率																																																																																																											
有り	1.00																																																																																																											
無し	2.39																																																																																																											

頁	改定趣旨	現	行																																																																																																										
250	補正条件の明示	<p>b) 合流，分流汚水(雨水)のみ</p> <p>本歩掛は，管路施設耐震診断調査業務（詳細診断）を合流，分流汚水または分流雨水のみ委託する場合に適用する。</p> <p><b>表-V-6 管路施設耐震診断調査（詳細診断）（合流，分流汚水(雨水)のみ）基準歩掛</b> (1,000m 当り) (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>技師長</th> <th>主任技師</th> <th>技師 (A)</th> <th>技師 (B)</th> <th>技師 (C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">基礎調査</td> <td>管路情報収集・整理</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>地盤情報収集・整理</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>現地踏査</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>現地作業</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>条件設定</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>耐震計算による性能の定量的評価</td> <td colspan="6">表-V-9による</td> </tr> <tr> <td>耐震補強必要箇所抽出</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.5</td> <td>1.5</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">耐震対策の補強検討</td> <td>耐震対策の概略検討</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.5</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>耐震対策の概算工事費算出</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>2.0</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>耐震対策事業計画の作成</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.5</td> <td>2.0</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>照査</td> <td>0.5</td> <td>2.0</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td colspan="6">表-V-11による</td> </tr> <tr> <td>設計協議</td> <td colspan="6">表-V-12による</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.5</td> <td>6.5</td> <td>8.0</td> <td>12.5</td> <td>13.0</td> <td>7.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 管路情報収集・整理は，管路の電子化情報の有無により，下記の補正を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>管路の電子化情報</th> <th>補正率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有り</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>無し</td> <td>2.39</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 報告書作成，設計協議は，管路延長補正を行わない。</p>		作業項目	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	基礎調査	管路情報収集・整理	—	0.5	0.5	0.5	1.0	地盤情報収集・整理	—	0.5	0.5	1.0	1.5	現地踏査	—	0.5	0.5	1.0	1.0	現地作業	—	0.5	1.0	2.0	2.0	条件設定	—	0.5	1.0	1.0	1.0	—	耐震計算による性能の定量的評価	表-V-9による						耐震補強必要箇所抽出	—	0.5	1.0	1.5	1.5	—	耐震対策の補強検討	耐震対策の概略検討	—	0.5	1.0	1.5	2.0	耐震対策の概算工事費算出	—	0.5	1.0	2.0	1.5	耐震対策事業計画の作成	—	0.5	1.5	2.0	1.5	照査	0.5	2.0	—	—	—	—	報告書作成	表-V-11による						設計協議	表-V-12による						計	0.5	6.5	8.0	12.5	13.0	7.5	管路の電子化情報	補正率	有り	1.00	無し	2.39
作業項目	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員																																																																																																							
基礎調査	管路情報収集・整理	—	0.5	0.5	0.5	1.0																																																																																																							
	地盤情報収集・整理	—	0.5	0.5	1.0	1.5																																																																																																							
	現地踏査	—	0.5	0.5	1.0	1.0																																																																																																							
	現地作業	—	0.5	1.0	2.0	2.0																																																																																																							
条件設定	—	0.5	1.0	1.0	1.0	—																																																																																																							
耐震計算による性能の定量的評価	表-V-9による																																																																																																												
耐震補強必要箇所抽出	—	0.5	1.0	1.5	1.5	—																																																																																																							
耐震対策の補強検討	耐震対策の概略検討	—	0.5	1.0	1.5	2.0																																																																																																							
	耐震対策の概算工事費算出	—	0.5	1.0	2.0	1.5																																																																																																							
	耐震対策事業計画の作成	—	0.5	1.5	2.0	1.5																																																																																																							
照査	0.5	2.0	—	—	—	—																																																																																																							
報告書作成	表-V-11による																																																																																																												
設計協議	表-V-12による																																																																																																												
計	0.5	6.5	8.0	12.5	13.0	7.5																																																																																																							
管路の電子化情報	補正率																																																																																																												
有り	1.00																																																																																																												
無し	2.39																																																																																																												

工種名	改	定																																																																																																										
	<p>b) 合流，分流汚水(雨水)のみ</p> <p>本歩掛は，管路施設耐震診断調査業務（詳細診断）を合流，分流汚水または分流雨水のみ委託する場合に適用する。</p> <p><b>表-V-6 管路施設耐震診断調査（詳細診断）（合流，分流汚水(雨水)のみ）基準歩掛</b> (1,000m 当り) (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>技師長</th> <th>主任技師</th> <th>技師 (A)</th> <th>技師 (B)</th> <th>技師 (C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">基礎調査</td> <td>管路情報収集・整理</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>地盤情報収集・整理</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>現地踏査</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>現地作業</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>条件設定</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>耐震計算による性能の定量的評価</td> <td colspan="6">表-V-9による</td> </tr> <tr> <td>耐震補強必要箇所抽出</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.5</td> <td>1.5</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">耐震対策の補強検討</td> <td>耐震対策の概略検討</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.5</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>耐震対策の概算工事費算出</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>2.0</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>耐震対策事業計画の作成</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.5</td> <td>2.0</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>照査</td> <td>0.5</td> <td>2.0</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td colspan="6">表-V-11による</td> </tr> <tr> <td>設計協議</td> <td colspan="6">表-V-12による</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.5</td> <td>6.5</td> <td>8.0</td> <td>12.5</td> <td>13.0</td> <td>7.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 管路情報収集・整理は，管路の電子化情報の有無により，下記の補正を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>管路の電子化情報</th> <th>補正率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有り</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>無し</td> <td>2.39</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 報告書作成，設計協議は，管路延長補正を行わない。</p> <p>3 作業項目ごとに対象延長が異なる場合は，それぞれの延長補正率を適用する。</p> <p>4 作業項目ごとに対象延長が異なる場合の照査の項目の歩掛は，作業項目ごとに延長補正した歩掛の合計が基準歩掛に占める割合を乗じて適用する。</p>		作業項目	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員	基礎調査	管路情報収集・整理	—	0.5	0.5	0.5	1.0	地盤情報収集・整理	—	0.5	0.5	1.0	1.5	現地踏査	—	0.5	0.5	1.0	1.0	現地作業	—	0.5	1.0	2.0	2.0	条件設定	—	0.5	1.0	1.0	1.0	—	耐震計算による性能の定量的評価	表-V-9による						耐震補強必要箇所抽出	—	0.5	1.0	1.5	1.5	—	耐震対策の補強検討	耐震対策の概略検討	—	0.5	1.0	1.5	2.0	耐震対策の概算工事費算出	—	0.5	1.0	2.0	1.5	耐震対策事業計画の作成	—	0.5	1.5	2.0	1.5	照査	0.5	2.0	—	—	—	—	報告書作成	表-V-11による						設計協議	表-V-12による						計	0.5	6.5	8.0	12.5	13.0	7.5	管路の電子化情報	補正率	有り	1.00	無し	2.39
作業項目	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員																																																																																																						
基礎調査	管路情報収集・整理	—	0.5	0.5	0.5	1.0																																																																																																						
	地盤情報収集・整理	—	0.5	0.5	1.0	1.5																																																																																																						
	現地踏査	—	0.5	0.5	1.0	1.0																																																																																																						
	現地作業	—	0.5	1.0	2.0	2.0																																																																																																						
条件設定	—	0.5	1.0	1.0	1.0	—																																																																																																						
耐震計算による性能の定量的評価	表-V-9による																																																																																																											
耐震補強必要箇所抽出	—	0.5	1.0	1.5	1.5	—																																																																																																						
耐震対策の補強検討	耐震対策の概略検討	—	0.5	1.0	1.5	2.0																																																																																																						
	耐震対策の概算工事費算出	—	0.5	1.0	2.0	1.5																																																																																																						
	耐震対策事業計画の作成	—	0.5	1.5	2.0	1.5																																																																																																						
照査	0.5	2.0	—	—	—	—																																																																																																						
報告書作成	表-V-11による																																																																																																											
設計協議	表-V-12による																																																																																																											
計	0.5	6.5	8.0	12.5	13.0	7.5																																																																																																						
管路の電子化情報	補正率																																																																																																											
有り	1.00																																																																																																											
無し	2.39																																																																																																											

頁	改定趣旨	現	行																																																																																																
250	補正条件の明示	<p>c) 特殊構造物耐震診断調査（詳細診断）                      本歩掛は、標準図等の基準がない、特殊マンホール（伏越室を含む。）及びマンホール形式ポンプ場（2次製品、現場打ち）の耐震診断調査（詳細診断）を委託する場合に適用する。</p> <p style="text-align: center;"><b>表-V-7 特殊構造物耐震診断調査（詳細診断）基準歩掛</b> (1箇所当り) (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>技師長</th> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">基礎</td> <td>特殊構造物情報収集・整理</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現地踏査</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">条件設定</td> <td>現地作業</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>条件設定</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">耐震計算による性能の定量的評価</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">表-V-10による</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">耐震の補強検討</td> <td>耐震対策の概略検討</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.5</td> <td>1.0</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>耐震対策の概算工事費算出</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>照査</td> <td></td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td></td> <td colspan="5" style="text-align: center;">表-V-11による</td> </tr> <tr> <td>設計協議</td> <td></td> <td colspan="5" style="text-align: center;">表-V-12による</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>0.5</td> <td>2.5</td> <td>3.5</td> <td>5.0</td> <td>4.0</td> <td>1.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 マンホール深が20mを超える場合は別途計上する。                      2 報告書作成、設計協議は、診断箇所数補正を行わない。</p>		作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	調査							基礎	特殊構造物情報収集・整理	—	—	0.5	1.0	1.0	—	現地踏査	—	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	条件設定	現地作業	—	—	0.5	0.5	0.5	0.5	条件設定	—	0.5	0.5	0.5	—	—	耐震計算による性能の定量的評価		表-V-10による					耐震の補強検討	耐震対策の概略検討	—	0.5	1.0	1.5	1.0	0.5	耐震対策の概算工事費算出	—	—	0.5	1.0	1.0	—	照査		0.5	1.0	—	—	—	—	報告書作成		表-V-11による					設計協議		表-V-12による					計		0.5	2.5	3.5	5.0	4.0	1.5
作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																													
調査																																																																																																			
基礎	特殊構造物情報収集・整理	—	—	0.5	1.0	1.0	—																																																																																												
	現地踏査	—	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5																																																																																												
条件設定	現地作業	—	—	0.5	0.5	0.5	0.5																																																																																												
	条件設定	—	0.5	0.5	0.5	—	—																																																																																												
耐震計算による性能の定量的評価		表-V-10による																																																																																																	
耐震の補強検討	耐震対策の概略検討	—	0.5	1.0	1.5	1.0	0.5																																																																																												
	耐震対策の概算工事費算出	—	—	0.5	1.0	1.0	—																																																																																												
照査		0.5	1.0	—	—	—	—																																																																																												
報告書作成		表-V-11による																																																																																																	
設計協議		表-V-12による																																																																																																	
計		0.5	2.5	3.5	5.0	4.0	1.5																																																																																												

工種名	改	定																																																																																																
	<p>c) 特殊構造物耐震診断調査（詳細診断）                      本歩掛は、標準図等の基準がない、特殊マンホール（伏越室を含む。）及びマンホール形式ポンプ場（2次製品、現場打ち）の耐震診断調査（詳細診断）を委託する場合に適用する。</p> <p style="text-align: center;"><b>表-V-7 特殊構造物耐震診断調査（詳細診断）基準歩掛</b> (1箇所当り) (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>技師長</th> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">基礎</td> <td>特殊構造物情報収集・整理</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現地踏査</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">条件設定</td> <td>現地作業</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>条件設定</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">耐震計算による性能の定量的評価</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">表-V-10による</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">耐震の補強検討</td> <td>耐震対策の概略検討</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.5</td> <td>1.0</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>耐震対策の概算工事費算出</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>照査</td> <td></td> <td>0.5</td> <td>1.0</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>報告書作成</td> <td></td> <td colspan="5" style="text-align: center;">表-V-11による</td> </tr> <tr> <td>設計協議</td> <td></td> <td colspan="5" style="text-align: center;">表-V-12による</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>0.5</td> <td>2.5</td> <td>3.5</td> <td>5.0</td> <td>4.0</td> <td>1.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 マンホール深が20mを超える場合は別途計上する。                      2 報告書作成、設計協議は、診断箇所数補正を行わない。                      3 作業項目ごとに対象箇所数が異なる場合は、それぞれの診断箇所数補正率を適用する。                      4 作業項目ごとに対象箇所数が異なる場合の照査の項目の歩掛は、作業項目ごとに診断箇所数補正した歩掛の合計が基準歩掛に占める割合を乗じて適用する。</p>		作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	調査							基礎	特殊構造物情報収集・整理	—	—	0.5	1.0	1.0	—	現地踏査	—	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	条件設定	現地作業	—	—	0.5	0.5	0.5	0.5	条件設定	—	0.5	0.5	0.5	—	—	耐震計算による性能の定量的評価		表-V-10による					耐震の補強検討	耐震対策の概略検討	—	0.5	1.0	1.5	1.0	0.5	耐震対策の概算工事費算出	—	—	0.5	1.0	1.0	—	照査		0.5	1.0	—	—	—	—	報告書作成		表-V-11による					設計協議		表-V-12による					計		0.5	2.5	3.5	5.0	4.0	1.5
作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																												
調査																																																																																																		
基礎	特殊構造物情報収集・整理	—	—	0.5	1.0	1.0	—																																																																																											
	現地踏査	—	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5																																																																																											
条件設定	現地作業	—	—	0.5	0.5	0.5	0.5																																																																																											
	条件設定	—	0.5	0.5	0.5	—	—																																																																																											
耐震計算による性能の定量的評価		表-V-10による																																																																																																
耐震の補強検討	耐震対策の概略検討	—	0.5	1.0	1.5	1.0	0.5																																																																																											
	耐震対策の概算工事費算出	—	—	0.5	1.0	1.0	—																																																																																											
照査		0.5	1.0	—	—	—	—																																																																																											
報告書作成		表-V-11による																																																																																																
設計協議		表-V-12による																																																																																																
計		0.5	2.5	3.5	5.0	4.0	1.5																																																																																											

頁	改定趣旨	現 行	改 定																																																																																																																																																			
251	<p>修正条件の明示</p> <p>d) 耐震計算による性能の定量的評価 ①管路施設（雨水、汚水共） 本歩掛は、管路施設（雨水、汚水共）の耐震計算による性能の定量的評価を行う場合に適用する。 なお、本歩掛には管きよ及び標準マンホールの耐震計算による性能の定量的評価を含むものとする。</p> <p><b>表-V-8 耐震計算による性能の定量的評価（管路施設）（雨水、汚水共）基準歩掛</b> (1,000m 当り) (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>技師長</th> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レベル1の場合</td> <td>—</td> <td>1.0</td> <td>2.5</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>レベル1及びレベル2の場合</td> <td>—</td> <td>2.0</td> <td>3.5</td> <td>4.5</td> <td>4.5</td> <td>1.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 管路延長補正は管路施設耐震診断調査（詳細診断）と同様のものを使用する。 2 標準耐震診断密度（管路延長1,000m 当り3断面程度、標準マンホール3箇所程度）を超える場合は、別途計上する。 3 調査対象管路の布設工法による補正は、下記補正率のとおりとする。なお、当該補正については、上記1の管路延長補正を行った後に行うものとする。 4 2種類以上の異なる布設工法を含む場合は、総延長に対する上記1の管路延長補正を行った後に、「当該管路延長(m)/総管路延長(m)」を下記補正率に乗じた値をそれぞれの補正率とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 法</th> <th>補正率</th> <th>工 法</th> <th>補正率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開削工法（内径1,200mm未満）</td> <td>1.00</td> <td>推進工法（刃口・小口径）</td> <td>1.07</td> </tr> <tr> <td>開削工法（内径1,200mm以上）</td> <td>1.00</td> <td>推進工法（中大口径）</td> <td>1.19</td> </tr> <tr> <td>開削工法（ボックスカルバート・開きよ） 【現場打ち】</td> <td>1.50</td> <td>シールド工法</td> <td>2.82</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 動的解析及び非線形解析による耐震計算は別途計上する。</p> <p>②管路施設（合流、分流汚水（雨水）のみ） 本歩掛は、管路施設（合流、分流汚水（雨水）のみ）の耐震計算による性能の定量的評価を行う場合に適用する。 なお、本歩掛には管きよ及び標準マンホールの耐震計算による性能の定量的評価を含むものとする。</p> <p><b>表-V-9 耐震計算による性能の定量的評価（管路施設）（合流、分流汚水（雨水）のみ）基準歩掛</b> (1,000m 当り) (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>技師長</th> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レベル1の場合</td> <td>—</td> <td>1.0</td> <td>2.0</td> <td>2.5</td> <td>3.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>レベル1及びレベル2の場合</td> <td>—</td> <td>1.5</td> <td>3.0</td> <td>4.0</td> <td>4.0</td> <td>1.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 管路延長補正は管路施設耐震診断調査（詳細診断）と同様のものを使用する。 2 標準耐震診断密度（管路延長1,000m 当り3断面程度、標準マンホール3箇所程度）を超える場合は、別途計上する。 3 調査対象管路の布設工法による補正は、下記補正率のとおりとする。なお、当該補正については、上記1の管路延長補正を行った後に行うものとする。 4 2種類以上の異なる布設工法を含む場合は、総延長に対する上記1の管路延長補正を行った後に、「当該管路延長(m)/総管路延長(m)」を下記補正率に乗じた値をそれぞれの補正率とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 法</th> <th>補正率</th> <th>工 法</th> <th>補正率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開削工法（内径1,200mm未満）</td> <td>1.00</td> <td>推進工法（刃口・小口径）</td> <td>1.07</td> </tr> <tr> <td>開削工法（内径1,200mm以上）</td> <td>1.00</td> <td>推進工法（中大口径）</td> <td>1.19</td> </tr> <tr> <td>開削工法（ボックスカルバート・開きよ） 【現場打ち】</td> <td>1.50</td> <td>シールド工法</td> <td>2.82</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 動的解析及び非線形解析による耐震計算は別途計上する。</p>	作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	レベル1の場合	—	1.0	2.5	3.0	3.0	1.0	レベル1及びレベル2の場合	—	2.0	3.5	4.5	4.5	1.0	工 法	補正率	工 法	補正率	開削工法（内径1,200mm未満）	1.00	推進工法（刃口・小口径）	1.07	開削工法（内径1,200mm以上）	1.00	推進工法（中大口径）	1.19	開削工法（ボックスカルバート・開きよ） 【現場打ち】	1.50	シールド工法	2.82	作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	レベル1の場合	—	1.0	2.0	2.5	3.0	1.0	レベル1及びレベル2の場合	—	1.5	3.0	4.0	4.0	1.0	工 法	補正率	工 法	補正率	開削工法（内径1,200mm未満）	1.00	推進工法（刃口・小口径）	1.07	開削工法（内径1,200mm以上）	1.00	推進工法（中大口径）	1.19	開削工法（ボックスカルバート・開きよ） 【現場打ち】	1.50	シールド工法	2.82	<p>d) 耐震計算による性能の定量的評価 ①管路施設（雨水、汚水共） 本歩掛は、管路施設（雨水、汚水共）の耐震計算による性能の定量的評価を行う場合に適用する。 なお、本歩掛には管きよ及び標準マンホールの耐震計算による性能の定量的評価を含むものとする。</p> <p><b>表-V-8 耐震計算による性能の定量的評価（管路施設）（雨水、汚水共）基準歩掛</b> (1,000m 当り) (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>技師長</th> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レベル1の場合</td> <td>—</td> <td>1.0</td> <td>2.5</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>レベル1及びレベル2の場合</td> <td>—</td> <td>2.0</td> <td>3.5</td> <td>4.5</td> <td>4.5</td> <td>1.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 管路延長補正は管路施設耐震診断調査（詳細診断）と同様のものを使用する。 2 標準耐震診断密度（管路延長1,000m 当り3断面程度、標準マンホール3箇所程度）を超える場合は、別途計上する。 3 調査対象管路の布設工法による補正は、下記補正率のとおりとする。なお、当該補正については、上記1の管路延長補正を行った後に行うものとする。 4 2種類以上の異なる布設工法を含む場合は、総延長に対する上記1の管路延長補正を行った後に、「当該管路延長(m)/総管路延長(m)」を下記補正率に乗じた値を算出し、合算した補正率を乗じるものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 法</th> <th>補正率</th> <th>工 法</th> <th>補正率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開削工法（内径1,200mm未満）</td> <td>1.00</td> <td>推進工法（刃口・小口径）</td> <td>1.07</td> </tr> <tr> <td>開削工法（内径1,200mm以上）</td> <td>1.00</td> <td>推進工法（中大口径）</td> <td>1.19</td> </tr> <tr> <td>開削工法（ボックスカルバート・開きよ） 【現場打ち】</td> <td>1.50</td> <td>シールド工法</td> <td>2.82</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 動的解析及び非線形解析による耐震計算は別途計上する。</p> <p>②管路施設（合流、分流汚水（雨水）のみ） 本歩掛は、管路施設（合流、分流汚水（雨水）のみ）の耐震計算による性能の定量的評価を行う場合に適用する。 なお、本歩掛には管きよ及び標準マンホールの耐震計算による性能の定量的評価を含むものとする。</p> <p><b>表-V-9 耐震計算による性能の定量的評価（管路施設）（合流、分流汚水（雨水）のみ）基準歩掛</b> (1,000m 当り) (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>技師長</th> <th>主任技師</th> <th>技師(A)</th> <th>技師(B)</th> <th>技師(C)</th> <th>技術員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レベル1の場合</td> <td>—</td> <td>1.0</td> <td>2.0</td> <td>2.5</td> <td>3.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>レベル1及びレベル2の場合</td> <td>—</td> <td>1.5</td> <td>3.0</td> <td>4.0</td> <td>4.0</td> <td>1.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 管路延長補正は管路施設耐震診断調査（詳細診断）と同様のものを使用する。 2 標準耐震診断密度（管路延長1,000m 当り3断面程度、標準マンホール3箇所程度）を超える場合は、別途計上する。 3 調査対象管路の布設工法による補正は、下記補正率のとおりとする。なお、当該補正については、上記1の管路延長補正を行った後に行うものとする。 4 2種類以上の異なる布設工法を含む場合は、総延長に対する上記1の管路延長補正を行った後に、「当該管路延長(m)/総管路延長(m)」を下記補正率に乗じた値を算出し、合算した補正率を乗じるものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 法</th> <th>補正率</th> <th>工 法</th> <th>補正率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開削工法（内径1,200mm未満）</td> <td>1.00</td> <td>推進工法（刃口・小口径）</td> <td>1.07</td> </tr> <tr> <td>開削工法（内径1,200mm以上）</td> <td>1.00</td> <td>推進工法（中大口径）</td> <td>1.19</td> </tr> <tr> <td>開削工法（ボックスカルバート・開きよ） 【現場打ち】</td> <td>1.50</td> <td>シールド工法</td> <td>2.82</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 動的解析及び非線形解析による耐震計算は別途計上する。</p>	作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	レベル1の場合	—	1.0	2.5	3.0	3.0	1.0	レベル1及びレベル2の場合	—	2.0	3.5	4.5	4.5	1.0	工 法	補正率	工 法	補正率	開削工法（内径1,200mm未満）	1.00	推進工法（刃口・小口径）	1.07	開削工法（内径1,200mm以上）	1.00	推進工法（中大口径）	1.19	開削工法（ボックスカルバート・開きよ） 【現場打ち】	1.50	シールド工法	2.82	作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	レベル1の場合	—	1.0	2.0	2.5	3.0	1.0	レベル1及びレベル2の場合	—	1.5	3.0	4.0	4.0	1.0	工 法	補正率	工 法	補正率	開削工法（内径1,200mm未満）	1.00	推進工法（刃口・小口径）	1.07	開削工法（内径1,200mm以上）	1.00	推進工法（中大口径）	1.19	開削工法（ボックスカルバート・開きよ） 【現場打ち】	1.50	シールド工法	2.82
作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																																																																																
レベル1の場合	—	1.0	2.5	3.0	3.0	1.0																																																																																																																																																
レベル1及びレベル2の場合	—	2.0	3.5	4.5	4.5	1.0																																																																																																																																																
工 法	補正率	工 法	補正率																																																																																																																																																			
開削工法（内径1,200mm未満）	1.00	推進工法（刃口・小口径）	1.07																																																																																																																																																			
開削工法（内径1,200mm以上）	1.00	推進工法（中大口径）	1.19																																																																																																																																																			
開削工法（ボックスカルバート・開きよ） 【現場打ち】	1.50	シールド工法	2.82																																																																																																																																																			
作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																																																																																
レベル1の場合	—	1.0	2.0	2.5	3.0	1.0																																																																																																																																																
レベル1及びレベル2の場合	—	1.5	3.0	4.0	4.0	1.0																																																																																																																																																
工 法	補正率	工 法	補正率																																																																																																																																																			
開削工法（内径1,200mm未満）	1.00	推進工法（刃口・小口径）	1.07																																																																																																																																																			
開削工法（内径1,200mm以上）	1.00	推進工法（中大口径）	1.19																																																																																																																																																			
開削工法（ボックスカルバート・開きよ） 【現場打ち】	1.50	シールド工法	2.82																																																																																																																																																			
作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																																																																																
レベル1の場合	—	1.0	2.5	3.0	3.0	1.0																																																																																																																																																
レベル1及びレベル2の場合	—	2.0	3.5	4.5	4.5	1.0																																																																																																																																																
工 法	補正率	工 法	補正率																																																																																																																																																			
開削工法（内径1,200mm未満）	1.00	推進工法（刃口・小口径）	1.07																																																																																																																																																			
開削工法（内径1,200mm以上）	1.00	推進工法（中大口径）	1.19																																																																																																																																																			
開削工法（ボックスカルバート・開きよ） 【現場打ち】	1.50	シールド工法	2.82																																																																																																																																																			
作業項目	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員																																																																																																																																																
レベル1の場合	—	1.0	2.0	2.5	3.0	1.0																																																																																																																																																
レベル1及びレベル2の場合	—	1.5	3.0	4.0	4.0	1.0																																																																																																																																																
工 法	補正率	工 法	補正率																																																																																																																																																			
開削工法（内径1,200mm未満）	1.00	推進工法（刃口・小口径）	1.07																																																																																																																																																			
開削工法（内径1,200mm以上）	1.00	推進工法（中大口径）	1.19																																																																																																																																																			
開削工法（ボックスカルバート・開きよ） 【現場打ち】	1.50	シールド工法	2.82																																																																																																																																																			

頁	改定趣旨	現 行	改 定																								
268	適用条件の明示	<p>a) 土木構造物 (その2)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>作業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基礎調査</td> <td>以下の事項を目視確認し、記録(写真、概況図、簡易計測値など)する。 ①原設計と現況(使用状況、載荷状況、改築補修状況、被災跡) ②躯体劣化状況(変形、亀裂、変質、剥落、錆) ③伸縮継手状況(位置、仕様、劣化状況) ④地盤沈下状況、構造物沈下状況 ⑤周辺環境(周辺土地利用状況、現況地形)</td> </tr> <tr> <td>診断</td> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>作業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震計算 入力条件の整理 及び診断</td> <td>以下の事項を確認し、整理するとともに診断を行う。 ①地盤の土質特性 ②現況に整合した荷重条件 ③レベル1及びレベル2地震動における入力条件 ④構造体のモデル化 ⑤材料の許容応力度 ⑥液状化の判定、基礎、躯体(非線形解析を除く)の耐震性の定量的評価 ⑦評価結果取りまとめ</td> </tr> <tr> <td>現地確認</td> <td>耐震補強計画の立案にあたり、設計図書、完成図書との整合性、構造物の実態および機器、配線、配管等の支障物を現地にて確認し整理する。</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table> <p>(以下、略)</p>	作業項目	作業内容	基礎調査	以下の事項を目視確認し、記録(写真、概況図、簡易計測値など)する。 ①原設計と現況(使用状況、載荷状況、改築補修状況、被災跡) ②躯体劣化状況(変形、亀裂、変質、剥落、錆) ③伸縮継手状況(位置、仕様、劣化状況) ④地盤沈下状況、構造物沈下状況 ⑤周辺環境(周辺土地利用状況、現況地形)	診断	<table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>作業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震計算 入力条件の整理 及び診断</td> <td>以下の事項を確認し、整理するとともに診断を行う。 ①地盤の土質特性 ②現況に整合した荷重条件 ③レベル1及びレベル2地震動における入力条件 ④構造体のモデル化 ⑤材料の許容応力度 ⑥液状化の判定、基礎、躯体(非線形解析を除く)の耐震性の定量的評価 ⑦評価結果取りまとめ</td> </tr> <tr> <td>現地確認</td> <td>耐震補強計画の立案にあたり、設計図書、完成図書との整合性、構造物の実態および機器、配線、配管等の支障物を現地にて確認し整理する。</td> </tr> </tbody> </table>	作業項目	作業内容	耐震計算 入力条件の整理 及び診断	以下の事項を確認し、整理するとともに診断を行う。 ①地盤の土質特性 ②現況に整合した荷重条件 ③レベル1及びレベル2地震動における入力条件 ④構造体のモデル化 ⑤材料の許容応力度 ⑥液状化の判定、基礎、躯体(非線形解析を除く)の耐震性の定量的評価 ⑦評価結果取りまとめ	現地確認	耐震補強計画の立案にあたり、設計図書、完成図書との整合性、構造物の実態および機器、配線、配管等の支障物を現地にて確認し整理する。	<p>a) 土木構造物 (その2)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>作業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基礎調査</td> <td>以下の事項を目視確認し、記録(写真、概況図、簡易計測値など)する。 ①原設計と現況(使用状況、載荷状況、改築補修状況、被災跡) ②躯体劣化状況(変形、亀裂、変質、剥落、錆) ③伸縮継手状況(位置、仕様、劣化状況) ④地盤沈下状況、構造物沈下状況 ⑤周辺環境(周辺土地利用状況、現況地形)</td> </tr> <tr> <td>診断</td> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>作業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震計算 入力条件の整理 及び診断</td> <td>以下の事項を確認し、整理するとともに<b>レベル1及びレベル2地震動に対する耐震診断</b>を行う。 ①地盤の土質特性 ②現況に整合した荷重条件 ③レベル1及びレベル2地震動における入力条件 ④構造体のモデル化 ⑤材料の許容応力度 ⑥液状化の判定、基礎、躯体(非線形解析を除く)の耐震性の定量的評価 ⑦評価結果取りまとめ</td> </tr> <tr> <td>現地確認</td> <td>耐震補強計画の立案にあたり、設計図書、完成図書との整合性、構造物の実態および機器、配線、配管等の支障物を現地にて確認し整理する。</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table> <p>(以下、略)</p>	作業項目	作業内容	基礎調査	以下の事項を目視確認し、記録(写真、概況図、簡易計測値など)する。 ①原設計と現況(使用状況、載荷状況、改築補修状況、被災跡) ②躯体劣化状況(変形、亀裂、変質、剥落、錆) ③伸縮継手状況(位置、仕様、劣化状況) ④地盤沈下状況、構造物沈下状況 ⑤周辺環境(周辺土地利用状況、現況地形)	診断	<table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>作業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震計算 入力条件の整理 及び診断</td> <td>以下の事項を確認し、整理するとともに<b>レベル1及びレベル2地震動に対する耐震診断</b>を行う。 ①地盤の土質特性 ②現況に整合した荷重条件 ③レベル1及びレベル2地震動における入力条件 ④構造体のモデル化 ⑤材料の許容応力度 ⑥液状化の判定、基礎、躯体(非線形解析を除く)の耐震性の定量的評価 ⑦評価結果取りまとめ</td> </tr> <tr> <td>現地確認</td> <td>耐震補強計画の立案にあたり、設計図書、完成図書との整合性、構造物の実態および機器、配線、配管等の支障物を現地にて確認し整理する。</td> </tr> </tbody> </table>	作業項目	作業内容	耐震計算 入力条件の整理 及び診断	以下の事項を確認し、整理するとともに <b>レベル1及びレベル2地震動に対する耐震診断</b> を行う。 ①地盤の土質特性 ②現況に整合した荷重条件 ③レベル1及びレベル2地震動における入力条件 ④構造体のモデル化 ⑤材料の許容応力度 ⑥液状化の判定、基礎、躯体(非線形解析を除く)の耐震性の定量的評価 ⑦評価結果取りまとめ	現地確認	耐震補強計画の立案にあたり、設計図書、完成図書との整合性、構造物の実態および機器、配線、配管等の支障物を現地にて確認し整理する。
作業項目	作業内容																										
基礎調査	以下の事項を目視確認し、記録(写真、概況図、簡易計測値など)する。 ①原設計と現況(使用状況、載荷状況、改築補修状況、被災跡) ②躯体劣化状況(変形、亀裂、変質、剥落、錆) ③伸縮継手状況(位置、仕様、劣化状況) ④地盤沈下状況、構造物沈下状況 ⑤周辺環境(周辺土地利用状況、現況地形)																										
診断	<table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>作業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震計算 入力条件の整理 及び診断</td> <td>以下の事項を確認し、整理するとともに診断を行う。 ①地盤の土質特性 ②現況に整合した荷重条件 ③レベル1及びレベル2地震動における入力条件 ④構造体のモデル化 ⑤材料の許容応力度 ⑥液状化の判定、基礎、躯体(非線形解析を除く)の耐震性の定量的評価 ⑦評価結果取りまとめ</td> </tr> <tr> <td>現地確認</td> <td>耐震補強計画の立案にあたり、設計図書、完成図書との整合性、構造物の実態および機器、配線、配管等の支障物を現地にて確認し整理する。</td> </tr> </tbody> </table>	作業項目	作業内容	耐震計算 入力条件の整理 及び診断	以下の事項を確認し、整理するとともに診断を行う。 ①地盤の土質特性 ②現況に整合した荷重条件 ③レベル1及びレベル2地震動における入力条件 ④構造体のモデル化 ⑤材料の許容応力度 ⑥液状化の判定、基礎、躯体(非線形解析を除く)の耐震性の定量的評価 ⑦評価結果取りまとめ	現地確認	耐震補強計画の立案にあたり、設計図書、完成図書との整合性、構造物の実態および機器、配線、配管等の支障物を現地にて確認し整理する。																				
作業項目	作業内容																										
耐震計算 入力条件の整理 及び診断	以下の事項を確認し、整理するとともに診断を行う。 ①地盤の土質特性 ②現況に整合した荷重条件 ③レベル1及びレベル2地震動における入力条件 ④構造体のモデル化 ⑤材料の許容応力度 ⑥液状化の判定、基礎、躯体(非線形解析を除く)の耐震性の定量的評価 ⑦評価結果取りまとめ																										
現地確認	耐震補強計画の立案にあたり、設計図書、完成図書との整合性、構造物の実態および機器、配線、配管等の支障物を現地にて確認し整理する。																										
作業項目	作業内容																										
基礎調査	以下の事項を目視確認し、記録(写真、概況図、簡易計測値など)する。 ①原設計と現況(使用状況、載荷状況、改築補修状況、被災跡) ②躯体劣化状況(変形、亀裂、変質、剥落、錆) ③伸縮継手状況(位置、仕様、劣化状況) ④地盤沈下状況、構造物沈下状況 ⑤周辺環境(周辺土地利用状況、現況地形)																										
診断	<table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>作業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震計算 入力条件の整理 及び診断</td> <td>以下の事項を確認し、整理するとともに<b>レベル1及びレベル2地震動に対する耐震診断</b>を行う。 ①地盤の土質特性 ②現況に整合した荷重条件 ③レベル1及びレベル2地震動における入力条件 ④構造体のモデル化 ⑤材料の許容応力度 ⑥液状化の判定、基礎、躯体(非線形解析を除く)の耐震性の定量的評価 ⑦評価結果取りまとめ</td> </tr> <tr> <td>現地確認</td> <td>耐震補強計画の立案にあたり、設計図書、完成図書との整合性、構造物の実態および機器、配線、配管等の支障物を現地にて確認し整理する。</td> </tr> </tbody> </table>	作業項目	作業内容	耐震計算 入力条件の整理 及び診断	以下の事項を確認し、整理するとともに <b>レベル1及びレベル2地震動に対する耐震診断</b> を行う。 ①地盤の土質特性 ②現況に整合した荷重条件 ③レベル1及びレベル2地震動における入力条件 ④構造体のモデル化 ⑤材料の許容応力度 ⑥液状化の判定、基礎、躯体(非線形解析を除く)の耐震性の定量的評価 ⑦評価結果取りまとめ	現地確認	耐震補強計画の立案にあたり、設計図書、完成図書との整合性、構造物の実態および機器、配線、配管等の支障物を現地にて確認し整理する。																				
作業項目	作業内容																										
耐震計算 入力条件の整理 及び診断	以下の事項を確認し、整理するとともに <b>レベル1及びレベル2地震動に対する耐震診断</b> を行う。 ①地盤の土質特性 ②現況に整合した荷重条件 ③レベル1及びレベル2地震動における入力条件 ④構造体のモデル化 ⑤材料の許容応力度 ⑥液状化の判定、基礎、躯体(非線形解析を除く)の耐震性の定量的評価 ⑦評価結果取りまとめ																										
現地確認	耐震補強計画の立案にあたり、設計図書、完成図書との整合性、構造物の実態および機器、配線、配管等の支障物を現地にて確認し整理する。																										
270	適用条件の明示	<p>b) 建築構造物 (その2)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>作業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診断</td> <td>以下の事項を確認し、整理するとともに診断を行う。 ①地盤の土質特性 ②現況に整合した荷重条件 ③中地震動及び大地震動における入力条件 ④構造体のモデル化 ⑤材料の許容応力度 ⑥基礎、躯体の耐震性の定量的評価 ⑦非構造部材の耐震安全性の評価 (外壁仕上げ材、天井材、建具等の落下の危険性を確認) ⑧評価結果取りまとめ</td> </tr> <tr> <td>断</td> <td>耐震補強計画の立案にあたり、設計図書、完成図書との整合性、構造物の実態および機器、配線、配管等の支障物を現地にて確認し整理する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(以下、略)</p>	作業項目	作業内容	診断	以下の事項を確認し、整理するとともに診断を行う。 ①地盤の土質特性 ②現況に整合した荷重条件 ③中地震動及び大地震動における入力条件 ④構造体のモデル化 ⑤材料の許容応力度 ⑥基礎、躯体の耐震性の定量的評価 ⑦非構造部材の耐震安全性の評価 (外壁仕上げ材、天井材、建具等の落下の危険性を確認) ⑧評価結果取りまとめ	断	耐震補強計画の立案にあたり、設計図書、完成図書との整合性、構造物の実態および機器、配線、配管等の支障物を現地にて確認し整理する。	<p>b) 建築構造物 (その2)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th> <th>作業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診断</td> <td>以下の事項を確認し、整理するとともに<b>大地震動に対する耐震診断</b>を行う。 ①地盤の土質特性 ②現況に整合した荷重条件 ③中地震動及び大地震動における入力条件 ④構造体のモデル化 ⑤材料の許容応力度 ⑥基礎、躯体の耐震性の定量的評価 ⑦非構造部材の耐震安全性の評価 (外壁仕上げ材、天井材、建具等の落下の危険性を確認) ⑧評価結果取りまとめ</td> </tr> <tr> <td>断</td> <td>耐震補強計画の立案にあたり、設計図書、完成図書との整合性、構造物の実態および機器、配線、配管等の支障物を現地にて確認し整理する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(以下、略)</p>	作業項目	作業内容	診断	以下の事項を確認し、整理するとともに <b>大地震動に対する耐震診断</b> を行う。 ①地盤の土質特性 ②現況に整合した荷重条件 ③中地震動及び大地震動における入力条件 ④構造体のモデル化 ⑤材料の許容応力度 ⑥基礎、躯体の耐震性の定量的評価 ⑦非構造部材の耐震安全性の評価 (外壁仕上げ材、天井材、建具等の落下の危険性を確認) ⑧評価結果取りまとめ	断	耐震補強計画の立案にあたり、設計図書、完成図書との整合性、構造物の実態および機器、配線、配管等の支障物を現地にて確認し整理する。												
作業項目	作業内容																										
診断	以下の事項を確認し、整理するとともに診断を行う。 ①地盤の土質特性 ②現況に整合した荷重条件 ③中地震動及び大地震動における入力条件 ④構造体のモデル化 ⑤材料の許容応力度 ⑥基礎、躯体の耐震性の定量的評価 ⑦非構造部材の耐震安全性の評価 (外壁仕上げ材、天井材、建具等の落下の危険性を確認) ⑧評価結果取りまとめ																										
断	耐震補強計画の立案にあたり、設計図書、完成図書との整合性、構造物の実態および機器、配線、配管等の支障物を現地にて確認し整理する。																										
作業項目	作業内容																										
診断	以下の事項を確認し、整理するとともに <b>大地震動に対する耐震診断</b> を行う。 ①地盤の土質特性 ②現況に整合した荷重条件 ③中地震動及び大地震動における入力条件 ④構造体のモデル化 ⑤材料の許容応力度 ⑥基礎、躯体の耐震性の定量的評価 ⑦非構造部材の耐震安全性の評価 (外壁仕上げ材、天井材、建具等の落下の危険性を確認) ⑧評価結果取りまとめ																										
断	耐震補強計画の立案にあたり、設計図書、完成図書との整合性、構造物の実態および機器、配線、配管等の支障物を現地にて確認し整理する。																										

頁	改定趣旨	現	行																																																																																																																																																		
272	適用条件の明示	<p style="text-align: center;"><b>表-VI-1 ポンプ場耐震診断調査業務標準歩掛 (2/2)</b> (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名</th> <th rowspan="2">作業項目</th> <th colspan="6">土木構造物</th> <th colspan="6">建築構造物</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>主任技術者</th> <th>技師</th> <th>主任技師</th> <th>技師</th> <th>技師</th> <th>技師</th> <th>主任技術者</th> <th>技師</th> <th>主任技師</th> <th>技師</th> <th>技師</th> <th>技師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">吐口</td> <td>診断計画</td> <td>-</td><td>0.5</td><td>0.5</td><td>1.0</td><td>1.5</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td rowspan="7">柔構造樋管の場合は別途考慮</td> </tr> <tr> <td>資料の収集・整理</td> <td colspan="6">表-VI-3による</td> <td colspan="6">-</td> </tr> <tr> <td>原設計条件の整理</td> <td>-</td><td>-</td><td>0.5</td><td>0.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>現地調査</td> <td colspan="6">表-VI-4による</td> <td colspan="6">-</td> </tr> <tr> <td>耐震計算入力条件の整理及び診断</td> <td>-</td><td>-</td><td>2.0</td><td>4.0</td><td>4.5</td><td>6.0</td><td>7.0</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>現地確認</td> <td>-</td><td>-</td><td>0.5</td><td>1.0</td><td>1.5</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>耐震対策の検討 報告書作成</td> <td>-</td><td>-</td><td>0.5</td><td>1.5</td><td>2.0</td><td>3.0</td><td>3.0</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>照査</td> <td>-</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td><td>1.5</td><td>5.0</td><td>8.0</td><td>10.5</td><td>10.0</td><td>11.0</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 本歩掛は分流式下水道における汚水中継ポンプ場、雨水ポンプ場、合流式下水道の汚水中継ポンプ場、雨水排除ポンプ場に適用する。                  本表のうち、必要でない作業項目については削除して使用する。                  2 本表は、診断施設の対象水量1.0m<sup>3</sup>/秒に対する歩掛である。                  3 土木構造物の作業項目の診断は、レベル1地震動及びレベル2地震動に対する耐震診断を含む。                  4 測量、地質調査は別途計上とする。                  5 中性化・鉄筋腐食度試験、圧縮強度・中性化試験、表面硬度試験は、別途計上とする。</p>		施設名	作業項目	土木構造物						建築構造物						備考	主任技術者	技師	主任技師	技師	技師	技師	主任技術者	技師	主任技師	技師	技師	技師	吐口	診断計画	-	0.5	0.5	1.0	1.5	-	-	-	-	-	-	-	柔構造樋管の場合は別途考慮	資料の収集・整理	表-VI-3による						-						原設計条件の整理	-	-	0.5	0.5	1.0	1.0	1.0	-	-	-	-	-	現地調査	表-VI-4による						-						耐震計算入力条件の整理及び診断	-	-	2.0	4.0	4.5	6.0	7.0	-	-	-	-	-	現地確認	-	-	0.5	1.0	1.5	-	-	-	-	-	-	-	耐震対策の検討 報告書作成	-	-	0.5	1.5	2.0	3.0	3.0	-	-	-	-	-	照査	-	1.0	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	計	-	1.5	5.0	8.0	10.5	10.0	11.0	-	-	-	-	-
施設名	作業項目	土木構造物						建築構造物						備考																																																																																																																																							
		主任技術者	技師	主任技師	技師	技師	技師	主任技術者	技師	主任技師	技師	技師	技師																																																																																																																																								
吐口	診断計画	-	0.5	0.5	1.0	1.5	-	-	-	-	-	-	-	柔構造樋管の場合は別途考慮																																																																																																																																							
	資料の収集・整理	表-VI-3による						-																																																																																																																																													
	原設計条件の整理	-	-	0.5	0.5	1.0	1.0	1.0	-	-	-	-	-																																																																																																																																								
	現地調査	表-VI-4による						-																																																																																																																																													
	耐震計算入力条件の整理及び診断	-	-	2.0	4.0	4.5	6.0	7.0	-	-	-	-	-																																																																																																																																								
	現地確認	-	-	0.5	1.0	1.5	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																								
	耐震対策の検討 報告書作成	-	-	0.5	1.5	2.0	3.0	3.0	-	-	-	-	-																																																																																																																																								
照査	-	1.0	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																									
計	-	1.5	5.0	8.0	10.5	10.0	11.0	-	-	-	-	-																																																																																																																																									
283	適用条件の明示	<p>(注) 1 本歩掛は、診断施設の対象水量10,000m<sup>3</sup>/日(計画1日最大汚水量)に対する歩掛である。                  2 本表は、分流式下水道、合流式下水道における終末処理場の耐震診断調査業務に適用する。本表のうち必要でない作業項目については削除して使用する。                  3 土木構造物の作業項目の診断は、レベル1地震動及びレベル2地震動に対する耐震診断を含む。                  4 処理水再利用施設は、再利用水を場内で使用するもの(プラントに係る冷却水、封水等)に限るものとし、設備は鋼板製砂ろ過程度のものとする。                  なお、鉄筋コンクリート造りのは、別途計上とする。                  5 測量、地質調査は、別途計上とする。                  6 中性化・鉄筋腐食度試験、圧縮強度・中性化試験、表面硬度試験は、別途計上とする。</p>																																																																																																																																																			

工種名	改	定																																																																																																																																																	
	<p style="text-align: center;"><b>表-VI-1 ポンプ場耐震診断調査業務標準歩掛 (2/2)</b> (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名</th> <th rowspan="2">作業項目</th> <th colspan="6">土木構造物</th> <th colspan="6">建築構造物</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>主任技術者</th> <th>技師</th> <th>主任技師</th> <th>技師</th> <th>技師</th> <th>技師</th> <th>主任技術者</th> <th>技師</th> <th>主任技師</th> <th>技師</th> <th>技師</th> <th>技師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">吐口</td> <td>診断計画</td> <td>-</td><td>0.5</td><td>0.5</td><td>1.0</td><td>1.5</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td rowspan="7">柔構造樋管の場合は別途考慮</td> </tr> <tr> <td>資料の収集・整理</td> <td colspan="6">表-VI-3による</td> <td colspan="6">-</td> </tr> <tr> <td>原設計条件の整理</td> <td>-</td><td>-</td><td>0.5</td><td>0.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>現地調査</td> <td colspan="6">表-VI-4による</td> <td colspan="6">-</td> </tr> <tr> <td>耐震計算入力条件の整理及び診断</td> <td>-</td><td>-</td><td>2.0</td><td>4.0</td><td>4.5</td><td>6.0</td><td>7.0</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>現地確認</td> <td>-</td><td>-</td><td>0.5</td><td>1.0</td><td>1.5</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>耐震対策の検討 報告書作成</td> <td>-</td><td>-</td><td>0.5</td><td>1.5</td><td>2.0</td><td>3.0</td><td>3.0</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>照査</td> <td>-</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td><td>1.5</td><td>5.0</td><td>8.0</td><td>10.5</td><td>10.0</td><td>11.0</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 本歩掛は分流式下水道における汚水中継ポンプ場、雨水ポンプ場、合流式下水道の汚水中継ポンプ場、雨水排除ポンプ場に適用する。                  本表のうち、必要でない作業項目については削除して使用する。また、照査は、各工種における標準歩掛の人工合計(照査除く)と削除した作業項目を考慮した人工合計(照査除く)の割合を、基準歩掛(照査)に乗じて適用する。                  2 本表は、診断施設の対象水量1.0m<sup>3</sup>/秒に対する歩掛である。                  3 土木構造物の作業項目の診断は、レベル1地震動及びレベル2地震動に対する耐震診断を含む。                  4 測量、地質調査は別途計上とする。                  5 中性化・鉄筋腐食度試験、圧縮強度・中性化試験、表面硬度試験は、別途計上とする。</p>		施設名	作業項目	土木構造物						建築構造物						備考	主任技術者	技師	主任技師	技師	技師	技師	主任技術者	技師	主任技師	技師	技師	技師	吐口	診断計画	-	0.5	0.5	1.0	1.5	-	-	-	-	-	-	柔構造樋管の場合は別途考慮	資料の収集・整理	表-VI-3による						-						原設計条件の整理	-	-	0.5	0.5	1.0	1.0	1.0	-	-	-	-	-	現地調査	表-VI-4による						-						耐震計算入力条件の整理及び診断	-	-	2.0	4.0	4.5	6.0	7.0	-	-	-	-	-	現地確認	-	-	0.5	1.0	1.5	-	-	-	-	-	-	-	耐震対策の検討 報告書作成	-	-	0.5	1.5	2.0	3.0	3.0	-	-	-	-	-	照査	-	1.0	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	計	-	1.5	5.0	8.0	10.5	10.0	11.0	-	-	-	-	-
施設名	作業項目	土木構造物						建築構造物						備考																																																																																																																																					
		主任技術者	技師	主任技師	技師	技師	技師	主任技術者	技師	主任技師	技師	技師	技師																																																																																																																																						
吐口	診断計画	-	0.5	0.5	1.0	1.5	-	-	-	-	-	-	柔構造樋管の場合は別途考慮																																																																																																																																						
	資料の収集・整理	表-VI-3による						-																																																																																																																																											
	原設計条件の整理	-	-	0.5	0.5	1.0	1.0	1.0	-	-	-	-		-																																																																																																																																					
	現地調査	表-VI-4による						-																																																																																																																																											
	耐震計算入力条件の整理及び診断	-	-	2.0	4.0	4.5	6.0	7.0	-	-	-	-		-																																																																																																																																					
	現地確認	-	-	0.5	1.0	1.5	-	-	-	-	-	-		-																																																																																																																																					
	耐震対策の検討 報告書作成	-	-	0.5	1.5	2.0	3.0	3.0	-	-	-	-		-																																																																																																																																					
照査	-	1.0	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																							
計	-	1.5	5.0	8.0	10.5	10.0	11.0	-	-	-	-	-																																																																																																																																							
	<p>(注) 1 本歩掛は、診断施設の対象水量10,000m<sup>3</sup>/日(計画1日最大汚水量)に対する歩掛である。                  2 本表は、分流式下水道、合流式下水道における終末処理場の耐震診断調査業務に適用する。                  ただし、本表のうち必要でない作業項目については削除して使用する。また、照査は、各工種における標準歩掛の人工合計(照査除く)と削除した作業項目を考慮した人工合計(照査除く)の割合を、基準歩掛(照査)に乗じて適用する。                  3 土木構造物の作業項目の診断は、レベル1地震動及びレベル2地震動に対する耐震診断を含む。                  4 処理水再利用施設は、再利用水を場内で使用するもの(プラントに係る冷却水、封水等)に限るものとし、設備は鋼板製砂ろ過程度のものとする。                  なお、鉄筋コンクリート造りのは、別途計上とする。                  5 測量、地質調査は、別途計上とする。                  6 中性化・鉄筋腐食度試験、圧縮強度・中性化試験、表面硬度試験は、別途計上とする。</p>																																																																																																																																																		